第明治三十五種郵便物三十一認可日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　40

招請
意見招請に関する公示　51
意見招請に関する公示の取消　52

随意契約
随意契約に関する公示　52

落札
落札者等の公示　54

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
支出負担行為担当官
国立国会図書館総務部副部長
会計課長事務取扱　田中　智子

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　本庁舎で使用する電気　契約電力2,900kW　年間使用予定電力量7,180,000kWh
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
(5)　需要場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和４・５・６年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
(4)　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
(5)　省二酸化炭素化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
(6)　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
(7)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書等の提出場所等
(1)　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　林　　直樹　電話03―5532―1080　ＦＡＸ03―3597―9406
電子メール　ml-nyusatsu@ndl.go.jp
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、３(1)の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
①　標題　上記１(2)の件名を記載
②　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
(3)　証明書等の提出期限　令和７年１月７日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(4)　入札書の受領期限　令和７年１月23日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(5)　開札の日時及び場所
①　日時　令和７年１月24日14時00分
②　場所　国立国会図書館東京本館　本館４階会計課会議室１

4　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、提出期限までに提出すること。提出された証明書等を支出負担行為担当官において確認し、当該作業を遂行できると判断した者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANAKA Tomoko, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as) Director, Account Division, National Diet Library
(2)　Classification of the products to be procured: 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity used in the National Diet Library. Contract 2,900kW. The estimated electricity for the year 7,180,000 kWh.
(4)　Delivery period: as in the tender documentation
(5)　Delivery place: as in the tender documentation
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade A or B in "selling of products" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④ have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act.
⑤ fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑥ have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.

(7) Time-limit for certification : 12 : 00, January 7, 2025
(8) Time-limit for tender : 12 : 00, January 23, 2025
(9) Contact point for the notice : HAYASHI Naoki, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1—10—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8924 Japan TEL 03—5532—1080 FAX 03—3597—9406 E-mail ml-nyusatsu@ndl.go.jp

○第２号（№２）

1 調達内容
(1) 品目分類番号 26
(2) 購入等件名及び数量 国際子ども図書館で使用する電気 契約電力640kW 年間使用予定電力量1,108,000kWh
(3) 第１号１(3)に同じ。
(4) 履行期間 令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
(5)及び(6) 第１号１(5)及び(6)に同じ。
2 競争参加資格 第１号２に同じ。
3 入札書等の提出場所等
(1)から(3)まで 第１号３(1)から(3)までに同じ。
(4) 入札書の受領期限 令和７年１月23日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(5) 開札の日時及び場所
① 日時 令和７年１月24日15時00分
② 第１号３(5)②に同じ。
4 その他 第１号４に同じ。
5 Summary
(1), (2), (4), (5), (6), (7), (8) and (9) The same as the Notice No. 1 5 (1), (2), (4), (5), (6), (7), (8) and (9)
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in the International Library of Children's Literature. Contract 640kW. The estimated electricity for the year 1,108,000kWh.

○第３号（№３）

1 調達内容
(1) 品目分類番号 26
(2) 購入等件名及び数量 本庁舎で使用するガス 予定最大時間流量430立方メートル／時 予定年間ガス使用量509,000立方メートル
(3) 第１号１(3)に同じ。
(4) 履行期間 令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
(5)及び(6) 第１号１(5)及び(6)に同じ。
2 競争参加資格
(1)から(3)まで 第１号２(1)から(3)までに同じ。
(4) ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
(5)及び(6) 第１号２(6)及び(7)に同じ。
3 入札書等の提出場所等
(1)から(3)まで 第１号３(1)から(3)までに同じ。
(4) 入札書の受領期限 令和７年１月23日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(5) 開札の日時及び場所
① 日時 令和７年１月24日11時00分
② 第１号３(5)②に同じ。
4 その他 第１号４に同じ。
5 Summary
(1), (2), (4), (5), (6)①, ②, ③, (7), (8) and (9) The same as the Notice No. 1 5 (1), (2), (4), (5), (6)①, ②, ③, (7), (8) and (9)
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Gas used in the National Diet Library. Contracted maximum flow rate 430 cubic meters／h. The estimated gas for the year 509,000 cubic meters.
(6)④ have registered in accordance with Article 3 of the Gas Business Act.
⑤ have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
支出負担行為担当官
会計担当内閣参事官 田中 駒子
◎調達機関番号 005 ◎所在地番号 13
1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、29
(2) 購入等件名及び数量 勤務時間管理システムの利用者数拡大に伴う設計・開発等業務一式
(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
(4) 履行期間 入札説明書による。
(5) 履行場所 入札説明書による。
(6) 入札方法 落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2 競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされている者であること。
(4) 内閣官房における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
(5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3 入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8914 東京都千代田区永田町１—６—１ 内閣府大臣官房会計課契約第４係 高田 莉子 電話03—5253—2111 内線82364
(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
(3) 提案書の提出期限 令和７年１月６日正午
(4) 開札の日時及び場所 令和７年１月14日11時00分 内閣府庁舎１階第１入札室（郵送による場合は令和７年１月14日９時30分までに必着のこと）
4 その他
(1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否 要。
(6) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
(7) 詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity TANAKA Komako, Counsellor Cabinet's Secretariat, Cabinet
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : Development services aimed at expanding the number of users of Working time management system, 1 set.
⑷　Fulfillment period : According to the bid explanation form
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 6 January, 2025.
⑻　Contact point for the notice : TAKADA Riko Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan TEL 03―5253―2111 ext. 82364

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
支出負担行為担当官
東京国税局総務部次長　時村　英樹
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、32
⑵　購入等件名及び数量
デジタルＸ線透視診断装置ほかの購入　一式
⑶　購入等物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認めるものを含む。）であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１
東京国税局総務部会計課用度係　阿部　大樹
電話03―3542―2111　内線2227
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　応札物品証明書兼保証書等の受領期限　令和７年１月７日午後２時00分
⑸　入札書の受領期限　令和７年１月14日午後２時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月15日午後２時00分　東京国税局１階第２入札室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOKIMURA Hideki Deputy Assistant Regional Commissioner Management and Coordination), Tokyo Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 32
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Digital Radiography and others 1 set
⑷　Delivery period : 31 March 2025.
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade "A, B or C in the selling" in terms of the qualification for participating in tenders, by Organizations in Kanto Koushinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ⑤have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑺　Time limit for tender : 2 : 00 P.M. 14 January, 2025.
⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : Abe Hiroki Procurement Section, Accounts Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 5―3―1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104―8449 Japan TEL 03―3542―2111 ex. 2227

⑽　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月15日

支出負担行為担当官

名古屋国税局総務部次長　新實　　亮

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　入退館管理システムの賃貸借等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」であって、「A」又は「B」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有することとなった者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所及び問い合わせ先

入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。

〒460―8520 名古屋市中区三の丸３―３―２　名古屋国税局総務部会計課経費第一係　古池　勁太　電話052―971―2071

⑵　入札説明の期間及び場所　令和７年１月７日午後４時まで、上記場所で随時行う。

⑶　機能等証明書の受領期限　令和７年１月７日午後４時まで。

⑷　入札書の受領期限　令和７年１月８日午後４時まで。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月９日午前10時　名古屋第二国税総合庁舎地下１階入札会場

4　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の参加に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NIINOMI Toru Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration). Nagoya Regional Taxation Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Entry and exit system 1 set.

⑷　Fulfillment period : Refer to the Tender Explanation.

⑸　Fulfillment place : Refer to the Tender Explanation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade “A or B” in offer of services etc. in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in The Toukai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (including person specially qualified by official in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　Guarantee to perform properly the contract, provided that the business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated.

⑥　Meet the qualification requirements which the Deputy Assistant Regional Commissioner may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 PM, January 8, 2025.

⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : KOIKE Keita, Procurement Section, Accounts Division, Nagoya Regional Taxation Bureau, 3―3―2 Sannomaru Naka-ku, Nagoya, 460―8520, Japan, tel. no. 052―971―2071

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月15日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長　平岡　成哲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第 1867 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　令和６年度航空安全情報管理・提供システムの機器製造及び調整　一式

⑶　引渡場所　入札説明書のとおり

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり

⑸　履行期限　令和７年３月26日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」Ａ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑻　予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。

３　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03―5253―8111（内線48655）

⑵　入札説明書の交付方法

ⓐ　本日から令和６年12月16日までの間、電子調達システムにて交付する。

ⓑ　本日から令和６年12月16日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年12月17日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和７年１月14日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和７年１月14日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和７年１月15日14時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑹　開札日時及び場所　令和７年１月15日14時00分　国土交通省航空局予算・管財室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Subject matter of the contract : Manufacturing and adjustment of Aviation Safety Information Management System in 2024

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. Dec. 17, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. Jan. 14, 2025

②　By tenders should be brought with : 2 : 00 P.M. Jan. 15, 2025

⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月15日

支出負担行為担当官

北海道開発局札幌開発建設部長　桑島　正樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発札幌第13号（№13）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

札幌開発建設部管内　農業水利施設外で使用する電気（低圧）　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　供給場所　入札説明書による。

⑹　最初の契約に係る入札公告日　令和６年10月18日

⑺　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第２位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第２位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の１年間の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

⑻　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑺　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―8506 札幌市中央区北２条西19丁目
北海道開発局札幌開発建設部契約企画課上席専門官　渡邉　直人　電話011―611―0269
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年12月24日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年１月20日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月22日10時00分　北海道開発局札幌開発建設部入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUWAJIMA Masaki, Director of Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity (low voltage) used at agricultural water management facility in the jurisdiction of the Sapporo Development and Construction Department, 1 set
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③　have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑥　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 24 December 2024
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 20 January 2025
⑼　Contact point for the notice : WATANABE Naoto, Senior Officer, Products and Services Division, Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 19, Kita 2, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8506, Japan TEL 011―611―0269

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
分任契約担当官
陸上自衛隊九州補給処調達会計部長
大重　公彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　41
１　調達内容
⑴　品目分類番号　７、14、16、23
⑵　購入等件名及び数量
①　インクカートリッジＩＣＢＫ69（Ａ１）ほか46品目
②　トナーカートリッジブラックＴＣ―Ｃ３ＢＫ１ほか４品目
③　生地、カーテン、ポリエステルほか４品目
④　生地、カーテン、ポリエステル
⑤　電気掃除機　600Wほか８品目
⑥　机、事務用　両そで16×７ほか83品目
⑦　机、事務用　片そで12×７ほか22品目
⑶　購入物品の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑶　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　上記１⑶の入札説明書の特質等に合致した購入物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
⑸　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任契約担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。
⑹　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒842―0032 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町立野７－１　陸上自衛隊九州補給処調達会計部契約課第１契約班長　大川　涼一　電話0952―52―2161　内線2316
⑵　入札、開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごと次のとおりとする。
①　令和６年12月13日９時30分
②　令和６年12月13日10時00分
③、④　令和６年12月13日14時00分
⑤　令和６年12月13日14時30分
⑥　令和６年12月13日15時00分
⑦　令和６年12月13日15時30分
（ただし、郵送による入札書の受領期限は令和６年12月12日17時00分）
九州補給処総務部管理課糧食班幹部食堂
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Oshige Kimihiko, the Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, Kyushu Depot, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the Products to be procured: 7, 14, 16, 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:
①　Inkcartridge ICBK69 other 46 item
②　Tonerkit Black TC-C3BK1 other 4 items
③　Fabric curtains polyester other 4 items
④　Fabric curtains polyester
⑤　Vacuum cleaner other 8 items
⑥　Office desk 16×7 other 83 items
⑦　Office desk 12×7 other 22 items
⑷　Delivery period: It is shown with a bid manual
⑸　Delivery place: It is shown with a bid manual
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Those who do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D in the "Selling" in terms of the qualification for Participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024
④　Participations must not be currently under suspension of tendered by contract officer, etc.
⑤　Those who can certify that they should deliver contracted amount of goods which must meet requirements listed in a public announcement on procurement.
⑥　Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge.
⑦　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑺　Time Limit of tender: ①9:30 AM 13 December 2024 ②10:00 AM 13 December 2024 ③, ④14:00 PM 13 December 2024 ⑤14:30 PM 13 December 2024 ⑥15:00 PM 13 December 2024 ⑦15:30 PM 13 December 2024 (tenders submitted by mail: 17:00 PM 12 December 2024)
⑻　Contact point for the notice: Okawa Ryoichi, Head, Contract 1st Section, Procurement and Finance Division, Kyushu Depot, Japan Ground Self Defense Force, 7―1 Tateno Yoshinogaricho, Kanzakigun, Saga 842―0032, Japan. TEL 0952―52―2161 EXT. 2316

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　スマートフォンの購入　一式
⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
⑷　納入期限　詳細は入札説明書による。
⑸　納入場所　詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付けされている者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　川神　電話03―3264―5873

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムに掲載する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月６日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月７日午前11時00分　最高裁判所経理局入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した供給機器審査に必要な書類を令和６年12月10日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of smartphones, 1 contract
⑷　Delivery period : It is based on a bid description for details
⑸　Delivery place : It is based on a bid description for details
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ⓐnot apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ⓑnot apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⓒbe ranked as Grade A or B In Sale of Product classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; ⓓhave not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⓔmeet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 6, 2025
⑼　Contact point for the notice : KAWAKAMI, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　民事裁判書類電子提出システムに係るクラウド基盤の提供及び運用・保守　一式
⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
⑷　履行期限　詳細は入札説明書による。
⑸　履行場所　詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡの等級に格付けされている者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　小田　電話03―3264―5873
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムに掲載する。
⑶　提案書の受領期限　令和７年１月６日正午
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月３日午後５時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月４日午前11時00分　最高裁判所経理局入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている性能、機能を提案した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
(1)　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8651, Japan
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Provision of cloud platform, operation and maintenance for Electronic Submission System of Civil Court Documents, 1 contract
(4)　Fulfillment period : It is based on a bid description for details
(5)　Fulfillment place : It is based on a bid description for details
(6)　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : (a)not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; (b)not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; (c)be ranked as Grade A In Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; (d)have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and (e)meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
(7)　The time and place of application for the qualification of (6) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
(8)　Time-limit for submission of proposal documents : Noon, January 6, 2025
(9)　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 3, 2025
(10)　Contact point for the notice : ODA, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8651, Japan, TEL 03—3264—5873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
支出負担行為担当官
　名古屋高等裁判所事務局長　澤村　智子
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　23
1　調達内容
(1)　品目分類番号　75
(2)　購入等特定役務件名　名古屋高等・地方裁判所合同庁舎等清掃
(3)　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。
(4)　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
(5)　履行場所　①愛知県名古屋市中区三の丸一丁目４番１号名古屋高等・地方裁判所合同庁舎　②愛知県名古屋市中区三の丸一丁目７番１号名古屋家庭・簡易裁判所合同庁舎　③愛知県名古屋市中区三の丸一丁目７番４号名古屋地方裁判所執行部・名古屋簡易裁判所交通部合同庁舎　④愛知県名古屋市中区三の丸一丁目７番５号名古屋簡易裁判所別館庁舎
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
(4)　上記２(3)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
(5)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
(6)　開札時において、最高裁判所、法務省又は愛知県から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒460—8503 愛知県名古屋市中区三の丸一丁目４番１号　名古屋高等裁判所事務局会計課管理係　高橋　利典　電話052—203—0156
(2)　入札説明書の交付方法　上記３(1)の交付場所にて交付する。ただし、郵送又は電子メールによる交付を希望する場合は、上記３(1)の問い合わせ先へ電話連絡する。
(3)　入札説明書の交付期間　令和６年11月15日から令和６年12月13日までの平日の午前９時から午後５時まで。
(4)　入札書の受領期限　令和７年１月29日午後５時
(5)　開札の日時及び場所　令和７年１月31日午前10時　名古屋高等・地方裁判所合同庁舎事務棟12階入札室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　入札説明書の交付を受け、封印した入札書を受領期限までに提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SAWAMURA TOMOKO, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Nagoya High Court, 1—4—1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi 460—8503, Japan
(2)　Classification of the procurement : 75
(3)　Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Nagoya High Court, Nagoya District Court, and other three courthouses
(4)　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2025 to March 31, 2026
(5)　Places for the contracted service : ① Nagoya High Court and Nagoya District Court, 1—4—1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi ; ②Nagoya Family Court and Nagoya Summary Court, 1—7—1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi ;

③Civil Enforcement Division of Nagoya District Court and Traffic Division of Nagoya Summary Court, 1―7―4 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi ; and ④Nagoya Summary Court Annex, 1―7―5 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Tokai-Hokuriku region ; ④be deemed that whose business condition or credit does not deteriorate extremely and be ensured the fair performance of the contract ; and ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court, Ministry of Justice, or Aichi Prefectural Government at the time of the opening of bids

⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency

⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 29, 2025

⑼　Contact point for the notice : TAKAHASHI Toshinori, Office Service Section, Financial Division, Secretariat, Nagoya High Court, 1―4―1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi 460―8503, Japan, TEL 052―203―0156

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月15日

支出負担行為担当官

千葉地方裁判所長　安東　　章

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　12

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等特定役務件名　千葉地方・家庭・簡易裁判所庁舎等清掃業務

⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質等を有すること。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　履行場所　①千葉県千葉市中央区中央四丁目11番27号千葉地方・家庭・簡易裁判所　②千葉県佐倉市弥勒町92番地千葉地方・家庭裁判所佐倉支部　③千葉県長生郡一宮町一宮2791番地千葉地方・家庭裁判所一宮支部　④千葉県松戸市岩瀬無番地千葉地方・家庭裁判所松戸支部　⑤千葉県木更津市新田二丁目５番１号千葉地方・家庭裁判所木更津支部　⑥千葉県館山市北条1073番地千葉地方・家庭裁判所館山支部　⑦千葉県匝瑳市八日市場イ2760番地千葉地方・家庭裁判所八日市場支部　⑧千葉県香取市佐原イ3375番地千葉地方・家庭裁判所佐原支部　⑨千葉県市川市鬼高二丁目20番20号市川簡易裁判所　⑩千葉県銚子市清川町四丁目９番４号銚子簡易裁判所　⑪千葉県東金市田間2354番２号東金簡易裁判所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること（なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。）。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒260―0013 千葉県千葉市中央区中央四丁目11番27号　千葉地方裁判所事務局経理課管理係　吉岡・山崎　電話043―333―5245

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において令和６年11月15日から令和６年12月18日までの各開庁日午前９時00分から午後５時00分まで交付する。なお、入札説明書（ＰＤＦファイル）は、電子メールによる交付を請求することができる。

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月23日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月24日午前11時00分　千葉地方裁判所本館４階ミーティング室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した役務の履行ができることを証明する書類を提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者が提出した入札書、その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　入札説明書の交付を受け、本公告に示した調達内容の完全な履行ができると支出負担行為担当官が判断し得る資料を事前に提出した上で、入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : ANDOU Akira, the obligated officer, Chief Judge, Chiba District Court, 4―11―27 Chuo, Chuo-ku, Chiba-shi, Chiba 260―0013, Japan

⑵　Classification of the procurement : 75

⑶　Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Chiba District Court and other ten courthouses

⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2025 to March 31, 2026

⑸　Places for the contracted service : ①Chiba District Court and Family Court and Summary Court, 4―11―27 Chuo, Chuo-ku, Chiba-shi, Chiba ; ②Sakura Branch of Chiba District Court and Family Court, 92 Miroku-machi, Sakura-shi, Chiba ; ③Ichinomiya Branch of Chiba District Court and Family Court, 2791 Ichinomiya, Ichinomiya-machi, Chosei-gun, Chiba ; ④Matsudo Branch of Chiba District Court and Family Court, Mubanchi, Iwase, Matsudo-shi, Chiba ; ⑤Kisarazu Branch of Chiba District Court and Family Court, 2―5―1 Shinden, Kisarazu-shi, Chiba ; ⑥Tateyama Branch of Chiba District Court

and Family Court, 1073 Hojo, Tateyama-shi, Chiba ; ⑦Yokaichiba Branch of Chiba District Court and Family Court, 2760 Yokaichiba I, Sosa-shi, Chiba ; ⑧Sawara Branch of Chiba District Court and Family Court, 3375 Sawara I, Katori-shi, Chiba ; ⑨Ichikawa Summary Court, 2―20―20 Onitaka, Ichikawa-shi, Chiba ; ⑩Choshi Summary Court, 4―9―4 Kiyokawa-cho, Choshi-shi, Chiba ; and ⑪Togane Summary Court, 2354―2 Tama, Togane-shi, Chiba

⑹ Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑥have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids

⑺ Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 23, 2025

⑻ Contact point for the notice : YOSHIOKA or YAMAZAKI, Office Service Section, Financial Division, Secretariat, Chiba District Court, 4―11―27 Chuo, Chuo-ku, Chiba-shi, Chiba 260―0013, Japan, TEL 043―333―5245

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月15日

支出負担行為担当官

東京地方裁判所長　渡部　勇次

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等特定役務件名　令和７年度東京地方裁判所民事執行センター等の庁舎清掃業務

⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　履行場所　①東京都目黒区目黒本町二丁目26番14号　東京地方裁判所民事執行センター　②東京都目黒区中目黒二丁目４番１号　知的財産高等裁判所・東京地方裁判所中目黒庁舎　③東京都立川市緑町10番地の４　東京地方・家庭裁判所立川支部　④東京都墨田区錦糸四丁目16番７号　東京簡易裁判所墨田庁舎　⑤東京都八王子市明神町四丁目21番１号　八王子簡易裁判所　⑥東京都武蔵野市中町二丁目４番12号　武蔵野簡易裁判所　⑦東京都青梅市師岡町一丁目1300番１号　青梅簡易裁判所　⑧東京都町田市森野二丁目28番11号　町田簡易裁判所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　次のいずれかに該当する者であること。

①　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。

②　中小企業・小規模事業者（官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律第２条に規定する中小企業者をいう。）であり、令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ｂ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告の清掃業務と同等以上の仕様の清掃業務をした実績を証明できる者。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　開札時において、最高裁判所又は法務省から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等

〒100―8920 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号　東京地方裁判所事務局用度課調達係　片山　電話03―3581―2665

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において、公告の日から令和７年２月３日までの開庁日午前９時00分から午後零時15分まで及び午後１時00分から午後５時00分まで配布する。なお、入札説明書（ＰＤＦファイル）は、電子メールで請求することができる。

⑶　入札書の受領期限　令和７年２月３日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月４日午後２時00分　東京地方裁判所総務課会議室（９階）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、実績証明書（ただし、Ａ等級の者は除く。）及び封印した入札書をそれぞれ受領期限までに提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　入札説明書の交付を受け、実績証明書（ただし、Ａ等級の者は除く。）及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : WATANABE Yuuji, the obligated officer, Chief Judge, Tokyo District Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8920, Japan

⑵　Classification of the procurement : 75

⑶　Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices in the courthouse of Tokyo District Court Civil Enforcement Center Building, etc.

⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2025 to March 31, 2026

⑸　Places for the contracted service : ①Tokyo District Court Civil Enforcement Center Building : 2―26―14 Megurohoncho, Meguro-ku, Tokyo ; ②Intellectual Property High Court and Tokyo District Court Nakameguro Branch : 2―4―1 Nakameguro, Meguro-ku, Tokyo ; ③Tokyo District and Family Court Tachikawa Branch Building : 10―4 Midori-cho, Tachikawa-shi, Tokyo ; ④Tokyo Summary Court Sumida Branch Building : 4―16―7 Kinshi, Sumida-ku, Tokyo ; ⑤Hachioji Summary Court : 4―21―1 Myojin-cho, Hachioji-shi, Tokyo ;

⑥Musashino Summary Court : 2―4―12 Naka-cho, Musashino-shi, Tokyo ; ⑦Ome Summary Court : 1―1300―1 Moroka-cho, Ome-shi, Tokyo ; and ⑧Machida Summary Court : 2―28―11 Morino, Machida-shi, Tokyo

(6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③(A) have Grade A in Offer of Service, etc. classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region, or (B)have Grade B in the said classification, meet the said qualification, and be able to prove the record of experience of equivalent, limited to small and medium-sized enterprises／small businesses (referring to Article 2 of Act on Ensuring the Receipt of Orders from the Government and Other Public Agencies by Small and Medium-sized Enterprise) ; ④ meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court or Ministry of Justice at the time of the opening of bids

(7) The time and place of application for the qualification of (6) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency

(8) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 3, 2025

(9) Contact point for the notice : KATAYAMA, Procurement Section, Supplies Division, Secretariat, Tokyo District Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku Tokyo 100―8920, Japan, TEL 03―3581―2665

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月15日

支出負担行為担当官

横浜地方裁判所長　大竹　昭彦

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　14

1　調達内容

(1)　品目分類番号　75

(2)　購入等特定役務件名　令和７年度横浜地方・簡易裁判所合同庁舎等清掃業務

(3)　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。

(4)　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

(5)　履行場所　(A)横浜地方・簡易裁判所合同庁舎　(B)横浜家庭裁判所庁舎　(C)横浜地方・家庭裁判所川崎支部・川崎簡易裁判所合同庁舎　(D)横浜地方・家庭裁判所相模原支部・相模原簡易裁判所合同庁舎　(E)横浜地方・家庭裁判所横須賀支部・横須賀簡易裁判所合同庁舎　(F)横浜地方・家庭裁判所小田原支部・小田原簡易裁判所合同庁舎　(G)神奈川簡易裁判所　(H)保土ケ谷簡易裁判所　(I)鎌倉簡易裁判所　(J)藤沢簡易裁判所　(K)平塚簡易裁判所　(L)厚木簡易裁判所

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子調達システムの利用　本件は、入開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、電子入札方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「役務の提供等」において、Ｂ等級に格付けされた者は、本入札公告の役務と同等以上の仕様の役務提供をした実績を証明できる者であること。

(4)　上記２(3)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

(5)　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

(6)　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8502 神奈川県横浜市中区日本大通９番地　横浜地方裁判所事務局経理課管理係　庄子奈那子　電話045―664―8785　内線1205

(2)　入札説明書の交付方法　上記３(1)の交付場所において令和６年11月15日から令和７年１月15日までの各開庁日午前９時から午後５時まで交付する。なお、入札説明書（ＰＤＦファイル）は、電子メールで請求することができる（請求者氏名（法人の場合は法人名及び担当者名）、住所及び電話番号を電子メールに記載するとともに、電子メールの到達を電話で確認すること）。入札説明書の交付を電子メールで請求した場合は、同メールに返信する形で入札説明書のＰＤＦファイルを添付して交付する。

請求先メールアドレス

Shouji.Nanako487@courts.go.jp

(3)　入札書の受領期限　令和７年２月４日午後５時

(4)　開札の日時及び場所　令和７年２月５日午前10時　横浜地方裁判所第２会議室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、本公告に示した調達内容を完全に履行できることを証明する書類を提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した役務等を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of expenditure of the procuring entity : OTAKE Akihiko, the obligated officer, Chief Judge, Yokohama District Court, 9 Nihon-odori, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 231―8502, Japan

(2)　Classification of the procurement : 75

(3)　Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Yokohama District and Summary Court, and other 11 courthouses

(4)　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2025 to March 31, 2026

(5) Places for the contracted service : (A) Yokohama District and Summary Court ; (B)Yokohama Family Court ; (C)Kawasaki Branch of Yokohama District and Family Court, and Kawasaki Summary Court ; (D)Sagamihara Branch of Yokohama District and Family Court, and Sagamihara Summary Court ; (E)Yokosuka Branch of Yokohama District and Family Court, and Yokosuka Summary Court ; (F)Odawara Branch of Yokohama District and Family Court, and Odawara Summary Court ; (G) Kanagawa Summary Court ; (H)Hodogaya Summary Court ; (I)Kamakura Summary Court ; (J)Fujisawa Summary Court ; (K) Hiratsuka Summary Court ; and (L)Atsugi Summary Court

(6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : (A)not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; (B)not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; (C) have Grade A or B in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; besides, those who have Grade B in the said classification need to be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior service to the case of this bid notice ; (D)The time and place of application for the qualification of (C) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; (E)have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and (F)meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

(7) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 4, 2025

(8) Contact point for the notice : SHOUJI Nanako, Office Service Section, Financial Division, Secretariat, Yokohama District Court, 9 Nihon-odori, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 231―8502, Japan, TEL 045―664―8785, ext. 1205
EMAIL Shouji.Nanako487@courts.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
支出負担行為担当官
岐阜地方裁判所長　加島　滋人
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　21
1　調達内容
(1)　品目分類番号　75、78
(2)　購入等特定役務件名
岐阜地方裁判所本庁舎外６庁舎清掃等
(3)　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。
(4)　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
(5)　履行場所　①岐阜県岐阜市美江寺町２丁目４番地の１岐阜地方裁判所本庁舎　②岐阜県大垣市丸の内１丁目22番地岐阜地方裁判所大垣支部庁舎　③岐阜県高山市花岡町２丁目63番地の３岐阜地方裁判所高山支部庁舎　④岐阜県多治見市小田町１丁目22番地の１岐阜地方裁判所多治見支部庁舎　⑤岐阜県可児郡御嵩町御嵩1177番地岐阜地方裁判所御嵩支部庁舎　⑥岐阜県郡上市八幡町殿町63番地の２郡上簡易裁判所庁舎　⑦岐阜県中津川市かやの木町４番２号中津川簡易裁判所庁舎
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
(4)　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
(5)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　上記２(3)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
4　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒500―8710 岐阜県岐阜市美江寺町２丁目４番地の１　岐阜地方裁判所事務局会計課管理係　山田　琢己　電話058―262―5127
(2)　入札説明書の交付方法　上記４(1)の交付場所にて交付する。ただし、郵送又は電子メールによる交付を希望する場合は、上記４(1)の問い合わせ先へ電話連絡する。
(3)　入札説明書の交付期間　令和６年12月９日から令和７年１月７日までの平日の午前９時から午後５時まで。
(4)　入札書の受領期限　令和７年２月５日午後５時
(5)　開札の日時及び場所　令和７年２月６日午後２時　岐阜地方裁判所６階大会議室
5　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　入札説明書の交付を受け、本公告に示した調達内容を完全に履行できると支出負担行為担当官が判断しうる資料を事前に提出した上で入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1)　Official in charge of expenditure of the procuring entity : KASHIMA Shigehito, the obligated officer, Chief Judge, Gifu District Court, 2―4―1 Mieji-cho, Gifu-shi, Gifu 500―8710, Japan
(2)　Classification of the procurement : 75, 78
(3)　Subject matter of the procurement contract : Cleaning and other services of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Gifu District Court, and other six courthouses
(4)　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2025 to March 31, 2026
(5)　Places for the contracted service : ①Gifu District Court, 2―4―1 Mieji-cho, Gifu-shi, Gifu ; ②Gifu District Court Ogaki Branch, 1―22 Marunouchi, Ogaki-shi, Gifu ; ③Gifu District Court Takayama Branch, 2―63―3

Hanaoka-machi, Takayama-shi, Gifu ; ④Gifu District Court Tajimi Branch, 1―22―1 Oda-machi, Tajimi-shi, Gifu ; ⑤Gifu District Court Mitake Branch, 1177 Mitake Mitake-cho, Kani-gun, Gifu ; ⑥Gujo Summary Court, 63―2 Tono-machi, Hachiman-cho, Gujo-shi, Gifu ; and ⑦Nakatsugawa Summary Court, 4―2 Kayanoki-cho, Nakatsugawa-shi, Gifu

⑹ Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A, B or C in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Tokai-Hokuriku region ; ④have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺ The time and place of application for the qualification of ⑹③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency

⑻ Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 5, 2025

⑼ Contact point for the notice : YAMADA Takumi, Office Service Section, Financial Division, Secretariat, Gifu District Court, 2―4―1 Mieji-cho, Gifu-shi, Gifu 500―8710, Japan, TEL 058―262―5127

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月15日

支出負担行為担当官

名古屋地方裁判所長　入江　猛

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等特定役務件名　名古屋地方・家庭裁判所一宮支部庁舎外10庁舎清掃業務

⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　履行場所　①愛知県一宮市公園通四丁目17番地名古屋地方・家庭裁判所一宮支部庁舎　②愛知県半田市宮路町200番地の２名古屋地方・家庭裁判所半田支部庁舎　③愛知県岡崎市明大寺町字奈良井３番地名古屋地方・家庭裁判所岡崎支部庁舎　④愛知県豊橋市大国町110番地名古屋地方・家庭裁判所豊橋支部庁舎　⑤愛知県春日井市八幡町１番地１春日井簡易裁判所庁舎　⑥愛知県瀬戸市陶原町五丁目73番地瀬戸簡易裁判所庁舎　⑦愛知県津島市西柳原町三丁目11番地津島簡易裁判所庁舎　⑧愛知県犬山市松本町二丁目12番地犬山簡易裁判所庁舎　⑨愛知県安城市横山町毛賀知24番地２安城簡易裁判所庁舎　⑩愛知県豊田市十塚町一丁目25番地１豊田簡易裁判所庁舎　⑪愛知県新城市北畑40番地２新城簡易裁判所庁舎

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒460―8504 愛知県名古屋市中区三の丸一丁目４番１号　名古屋地方裁判所事務局経理課管理係　伊藤　彩子　電話052―203―9841

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

ただし、郵送又は電子データによる交付を希望する場合は、上記３⑴の担当者宛に連絡すること。

⑶　入札説明書の交付期間　令和６年11月15日から令和６年12月24日までの平日の午前９時から午後５時まで。

⑷　入札書の受領期限　令和７年１月24日午後５時

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月28日午前10時　名古屋高等・地方裁判所合同庁舎事務棟６階第２研修室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　入札説明書の交付を受け、封印した入札書を受領期限までに提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : IRIE Takeshi, the obligated officer, Chief-Judge, Nagoya District Court

⑵　Classification of the procurement : 75

⑶　Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Ichinomiya Branch of Nagoya District and Family Court, and other ten courthouses

⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2025 to March 31, 2026

⑸　Places for the contracted service : ①Ichinomiya Branch of Nagoya District and Family Court, 4―17 Koendori, Ichinomiya-shi, Aichi ; ②Handa Branch of Nagoya District and Family Court, 200―2 Miyazi-cho, Handa-shi, Aichi ; ③Okazaki Branch of Nagoya District and Family Court, 3 Narai, Myodaiji-cho, Okazaki-shi, Aichi ; ④Toyohashi Branch of Nagoya District and Family Court, 110 Daikoku-cho, Toyohashi-shi,

Aichi ; ⑤Kasugai Summary Court, 1—1 Hachiman-cho, Kasugai-shi, Aichi ; ⑥Seto Summary Court, 5—73 Tougen-cho, Seto-shi, Aichi ; ⑦Tsushima Summary Court, 3—11 Nishiyanagihara-cho, Tsushima-shi, Aichi ; ⑧Inuyama Summary Court, 2—12 Matsumoto-cho, Inuyama-shi, Aichi ; ⑨Anjo Summary Court, 24—2 Kegachi, Yokoyama-cho, Anjo-shi, Aichi ; ⑩Toyota Summary Court, 1—25—1 Toduka-cho, Toyota-shi, Aichi ; and ⑪Shinshiro Summary Court, 40—2 Kitabata, Shinshiro-shi, Aichi

⑹ Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Tokai-Hokuriku region ; ④be deemed that whose business condition or credit does not deteriorate extremely and be ensured the fair performance of the contract ; and ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids

⑺ The time and place of application for the qualification of ⑹③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency

⑻ Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 24, 2025

⑼ Contact point for the notice : ITO Ayako, Office Service Section, Accounting Division, Secretariat, Nagoya District Court, 1—4—1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi 460—8504, Japan, TEL 052—203—9841

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月15日

独立行政法人国際交流基金

関西国際センター

契約担当職　副所長　山﨑　宏樹

◎調達機関番号　573　◎所在地番号　27

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名　「ＪＦにほんごｅラーニング みなと」運用・保守業務

⑶　調達案件の仕様等：入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間：契約締結日（令和７年１月第４週頃予定）から令和10年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　総合評価落札方式（加算方式）によって、総価で行う。提案書及び面接審査の合格基準に達した者のみ入札に参加できることとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

入札に参加する者は、以下の要件を全て満たさなければならない。

⑴　国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。なお、同細則については、以下のウェブサイト参照。

(https://www.jpf.go.jp/j/about/admin/contract/pdf/regulation.pdf)

⑵　令和４・５・６年度の全省庁統一資格「役務の提供等」の内の営業品目「情報処理」及び「ソフトウェア開発」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級を有する者であり、かつ競争参加地域に「近畿」を含む者であること。

⑶　国際交流基金または外務省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑷　国際交流基金との契約に関して過去１年において債務不履行、納期遅延等を起こしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑸　定期的に国際交流基金関西国際センターとの打ち合わせに参加可能である者であること。

⑹　本件入札公告別紙の誓約書の内容に同意していること。

⑺　ＩＳＯ27001（ＩＳＭＳ認証）を取得し、これを証明できること。

⑻　ＩＳＯ9001等の公的機関による認証またはこれと同等もしくはそれ以上の品質管理制度を有し、これを証明できること。

⑼　本業務を的確に実施するに足る組織・人員等を有していること。

⑽　本業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等についても十分な管理及び精算を適切に行う経理体制を有していること。

⑾　過去５年間において、以下ア～ウの全ての実績を有し、これを証明できること。

ア　学習管理・コンテンツ管理システム（ＬＭＳ）のパッケージソフトウェア（インターネット上で提供されるＡＳＰサービスを含む）を使用したシステムの設計・開発業務及び運用・保守業務実績

イ　ＰＣ（Windows／Mac）に加え、モバイルデバイス対応（Android／iOS）でブラウザ（Edge／Chrome／Safari）を利用したウェブサイト、もしくはシステムの設計・開発業務及び運用・保守業務実績

ウ　自社以外の企業、官公庁、独立行政法人等のウェブサイト、もしくはシステムの設計・開発業務及び運用・保守業務実績

⑿　その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること

３　入札手続等

⑴　担当部署

独立行政法人国際交流基金関西国際センター　メディア開発チーム　担当：湊、若林

〒598—0093 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北３—14　ＴＥＬ：072—490—2601

ＦＡＸ：072—490—2801

E-mail：ekc@jpf.go.jp

⑵　入札説明資料の交付方法

上記アドレス宛に令和６年11月29日（金）12：00までに誓約書を提出のうえ、交付希望連絡をした者に対して、電子メールにて配布する。

⑶　入札説明会日時

以下のとおり入札説明会を実施する。参加は任意とする。

令和６年11月25日（月）13：30

入札説明会場所　オンラインにて実施する。参加希望する者は、令和６年11月22日（金）12：00までに上記３⑴の担当部署へ電子メール（会社名、参加者名、電子メール等連絡先を明記）にて連絡すること。

⑷　質問受付先

令和６年11月25日（月）13：30から同11月29日（金）12：00まで上記３⑴の担当部署で、電子メールにて質問を受け付ける。質問は「質問書」（入札説明書に含まれる）に記載すること。

⑸　提案書提出期限

令和７年１月６日（月）12：00まで（必着）に郵送又は持参。

⑹　面接審査

提案書を提出した者で書類審査に合格した者に対して、令和７年１月15日（水）に関西国際センターにて面接審査を行う。面接審査の時間等詳細は事前に通知する。

⑺　提案書及び面接審査結果通知

提案書及び面接審査の結果は、令和７年１月20日（月）に通知する。

⑻　開札日時及び場所

令和７年１月22日（水）13：30　独立行政法人国際交流基金　関西国際センター　第１会議室

４　その他

⑴　書類等の作成及び手続きにおいて使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　免除

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　落札者決定方法　予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から、提案書及び面接審査の評価点と入札価格の評価点の和の値が最も高い者を落札者とする。

⑸　提案書等提出に伴う一切の費用負担は提出者が負担する。また、提出のあった提案書は採否に関わらず返却しない。
⑹　上記３⑸の提案書提出期限までに適正な全ての書類の提出がなかった者、３⑹面接審査、３⑻入札への参加がなかった者は、本件業務委託先に選定される資格を失うものとする。
⑺　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札書および参加者に求められる義務を履行しなかった者が提出した入札書は無効とする。
⑻　独立行政法人国際交流基金の主要な業務及び事業の改廃などやむを得ない事情による契約変更があり得る。
⑼　その他、詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroki Yamasaki, Managing Director, at Japanese-Language Institute, Kansai, The Japan Foundation
⑵　Classification number of services to be procured : 71 and 27
⑶　Nature and quantity of the services : Operation, and Maintenance of JF Japanese e-Learning Platform “Minato”
⑷　Fulfillment period : 31 March, 2028
⑸　Fulfillment place : Japanese-Language Institute, Kansai, The Japan Foundation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not fall under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation’s Rules for the operation of Accounting ;
②　have a grade A, B or C certification for “the offering of services, etc.” in terms of qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) for fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
③　not currently be under suspension of nomination by the Japan Foundation or Ministry of Foreign Affairs of Japan.
④　fulfill all the other conditions specified in tender documents.
⑺　Date and time for tender : 13 : 30 Jan. 22, 2025 at Japanese-Language Institute, Kansai, the Japan Foundation.
⑻　Date and time for explanation meeting : 13 : 30 Nov. 25, 2024 at Japanese-Language Institute, Kansai, the Japan Foundation.
⑼　Time limit of the submission of proposals : 12 : 00 Jan. 6, 2025.
⑽　Contact point for the notice : Aki Minato, Kumiko Wakabayashi Educational Media Development Section, the Japan Foundation, Japanese-Language Institute, Kansai 3―14 Rinku-Port-Kita Tajiri-Cho Sennan-Gun, Osaka, 598―0093, Japan. TEL 072―490―2601 FAX 072―490―2801 E-mail : ekc@jpf.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 48 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　サイクロトロン施設整備用冷却水流量計群及び冷却水バルブの更新作業　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3015
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月７日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月20日15時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　本部（千葉地区）　入札事務室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑵　Classification of the products to be required : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Renewal of flow meters and valves for cooling water at cyclotron facility 1 set
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender Documentation
⑸　Fulfilment place : As shown in the tender Documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,

C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024

D　prove to have prepared a system to provide, rapid after-sales service for the procured services,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 7, January, 2025

⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263－8555 JAPAN (TEL. 043－206－3015,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

○2024 神戸第 34 号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　スピニングディスクイメージングシステム超解像・多色観察機能付加及び顕微鏡用保温箱・培養システム　１式
⑶　調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒650－0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　田中　恵利　ＴＥＬ078－306－3086
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日より令和７年１月６日までに、下記ＵＲＬよりダウンロードすること。
https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月14日15時00分
⑷　開札の日時　令和７年１月17日14時30分
⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所　神戸事業所　発生・再生研究棟Ａ　棟３階Ｃ301会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Contracting entity : Atsushi Hanano, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch
⑵　Classification of the services to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Adding super-resolution and multicolor-observation functions for spinning-disk imaging system and Thermal box and Incubation system for microscope 1 set.
⑷　Delivery Period : By 28, February, 2025
⑸　Delivery place : details as defined in tender notice
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN. ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
⑺　Time limit of Tender : 15 : 00, 14 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Eri Tanaka, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2－2－3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL ＋81－78－306－3086
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender document.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
独立行政法人国立文化財機構
東京国立博物館
分任契約担当役　総務部長　所　　昌弘

◎調達機関番号　609　◎所在地番号　13

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　東京国立博物館等で使用する電気　契約電力　2,850kW　予定使用電力量　8,075,120kWh程度
その他詳細は仕様書による。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　東京国立博物館　他
２　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
３　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱細則第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　電気事業法第２条の２に基づき小売電気事業者として登録している者であること。
⑷　その他分任契約担当役が別に定める資格を有することを証明したものであること。

4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札書の交付場所及び問い合わせ先
〒110―8712 東京都台東区上野公園13―９
独立行政法人国立文化財機構　東京国立博物館　総務部経理課契約担当　土井　悠登
電話03―3822―1114
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札・開札の日時及び場所　令和７年１月30日11時00分　独立行政法人国立文化財機構東京国立博物館平成館３階第入札室
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明する書類を添付して期限までに提出しなければならない。尚、提出期限・提出方法その他の詳細については入札説明書に示す。入札者は開札日の前日までの間において、分任契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人国立文化財機構会計規程第15条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting Entity : Masahiro Tokoro, Director of Administration, Tokyo National Museum, National Institutes for Cultural Heritage
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Tokyo National Museum Electricity contract 2,850 kW. The estimated electricity 8,075,120 kWh, and others
⑷　Delivery period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2026
⑸　Delivery place : Tokyo National Museum and others
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Cultural Heritage
②　Have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2022, 2023, 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of “Sales of Product” for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency
③　Meet the qualification requirements which may be specified by the Obligating Director of Administration
⑺　Date and time of tendering and bid opening : 11 : 00, 30, January, 2025
⑻　Contact point for the notice Yuto Doi, Contract Section, Accounting Division, Administration Department, Tokyo National Museum 13―9 Uenokoen Taito-ku Tokyo 110―8712 Japan TEL 03―3822―1114

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事　馬場　一郎
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　令和７年度都市ガス需給契約（高度訓練センター及び障害者職業総合センター）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　仕様書による。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか、又は課税取引であるか非課税・不課税取引であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。
⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３―１―２　高度訓練センター内　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　経理部契約第二課契約第一係　電話043―213―6425
※入札書及びその他必要書類の提出場所は、高度訓練センター４階の経理部契約第二課契約第一係であること。
（高度訓練センター１階の総務課には提出しないこと。）
⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から３の⑴において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。
なお、電子メールにて入札説明書等の交付を希望する場合は、以下のとおりkeiyaku@jeed.go.jpあて依頼すること。
①　電子メールの件名は、『「令和７年度都市ガス需給契約（高度訓練センター及び障害者職業総合センター）」に係る入札説明書等の交付依頼』とすること。
②　電子メール本文に、会社名、担当者名、電話番号を記入すること。
⑶　入札書の提出期限　令和７年１月８日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月17日11時00分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　高度訓練センター４階401会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichiro Baba, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑵　Classification of the Products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The city gas supply and demand contracts (altitude training center and person with a disability occupation synthesis center), 1 set

⑷ Fulfillment period : As described in the specification
⑸ Fulfillment place : As described in the specification
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③ have Grade A to D “sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022—2024)
④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
⑺ Time limit for tender : 16 : 00, 8 January, 2025
⑻ Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3—1—2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261—8558 Japan. TEL 043—213—6425

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
香川支部契約担当役支部長　西村　憲幸

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　37
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達件名及び数量　令和７・８・９年度四国職業能力開発大学校構内清掃業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７年１月６日時点において、令和４・５・６年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）で、「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。
⑷　令和７年１月６日時点において、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より競争参加資格の停止措置を受けている者でないこと。
⑸　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部契約担当役が別に定める資格を有することを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒761—8063 香川県高松市花ノ宮町２丁目４番３号　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部　総務課　電話087—867—6855
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から３の⑴において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。
なお、電子メールにて入札説明書の交付を希望する場合は、以下のとおり
kagawa-keiri@jeed.go.jpあて送信すること。
①　電子メールの件名は『「令和７・８・９年度　四国職業能力開発大学校構内清掃業務」入札説明書の交付依頼』とすること。
②　電子メール本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード（申請中の場合は記載不要）、担当者名、電話番号、ＦＡＸ番号及びメールアドレスを記入すること。
⑶　入札書の提出期限　令和７年１月６日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月９日９時30分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部　033教室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nishimura Noriyuki, Head of Kagawa branch Prefectural Office of Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑵　Classification of the Products to be procured : 78
⑶　Procurement item and quantity : Shikoku Polytechnic College campus cleaning work for fiscal years 2025, 2026, and 2027
⑷　Fulfillment period : As described in the specification
⑸　Fulfillment place : As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Must be rated as A, B, C or D in the “provision of services, etc.” category in the Unified Qualifications for All Ministries and Agencies (in fiscal year 2022—2024)
④　not be those who have received the stop measure of competition participating qualification from the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑤　meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity

(7) Time limit for tender : 16 : 00, 6 January, 2025
(8) Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, Kagawa branch, 2―4―3 Hananomiya-cho, Takamatsu-shi, Kagawa 761―8063 Japan. TEL 087―867―6855

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東京医療センター院長　小林　佳郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
○第 03813 号（№03813）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧20,000ボルト）予定使用電力量14,227,992kWh
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 契約期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
(5) 需要場所　独立行政法人国立病院機構東京医療センター
(6) 入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
(5) 購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
(6) 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒152―8902 東京都目黒区東が丘　２―５―１　独立行政法人国立病院機構東京医療センター　企画課　契約係長　青山　壮大
電話03―3411―0117　内線2124
(2) 入札説明書の交付方法　(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。
(4) 入札書の受領期限　令和７年１月８日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和７年１月９日14時15分　管理棟６階地域医療研修センター（予定）
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiro Kobayashi, Director, National Hospital Organization Tokyo Medical Center
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (20,000Ｖ) contract : 14,227,992kWh
(4) Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
(5) Fulfillment place : National Hospital Organization Tokyo Medical Center
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B, C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④ have permission to be a general erectric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January 8, 2025
(8) Contact point for the notice : Masahiro Aoyama, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Tokyo Medical Center, 2―5―1 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152―8902, Japan. TEL 03―3411―0117 ext. 2124

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東京医療センター院長　小林　佳郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
○第 03814 号（№03814）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　都市ガス（13A、45ＭＪ）予定ガス使用量2,670,368㎥

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構東京医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　ガス事業法第３条の規定に基づき、一般ガス事業者として届け出を行っている者であること。
⑸　購入されるガスを経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒152―8902 東京都目黒区東が丘２―５―１　独立行政法人国立病院機構東京医療センター　企画課　契約係長　青山　壮大　電話03―3411―0117　内線2124
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月８日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月９日14時00分　管理棟６階地域医療研修センター（予定）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiro Kobayashi, Director, National Hospital Organization Tokyo Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Gas supply of public office building (13A, 45MJ) contract 2,670,368㎥
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2027
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Tokyo Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　It must be a person as the general gas utility based on regulations of the gas enterprises act who is doing based on regulations of permitted person or this law as an gas lead pipe entrepreneur’s written report, or specific scale gas entrepreneur’s written report ;
⑤　prove that they can deliver gas, on the date and to the place specified by the obligating officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January 8, 2025
⑻　Contact point for the notice : Masahiro Aoyama, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Tokyo Medical Center, 2―5―1 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152―8902, Japan. TEL 03―3411―0117 ext. 2124

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
三重病院長　谷口　清州
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24
○第 07604 号（№07604）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　院内等清掃業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構三重病院
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒514―0125 三重県津市大里窪田町357番地　独立行政法人国立病院機構三重病院企画課長　高橋　英男　電話059―232―2531
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月15日11時00分　大会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月６日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月９日14時00分　大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した内容を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyosu Taniguchi, Director, National Hospital Organization Mie National Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility cleaning service for Hospital 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Mie National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-hokuriku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January 6, 2025
⑻　Contact point for the notice : Hideo Takahashi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Mie National Hospital, 357 Osatokubota-cho Tushi Mie-ken 514―0125, Japan. TEL 059―232―2531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
三重病院長　谷口　清州
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24
○第 07605 号（№07605）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　電力供給契約　契約電力1,200kW　予定使用電力量4,150,728kWh
⑶　調達案件の使用等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構三重病院
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること（小数点以下を含むことができる。）。落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算して総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有すること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒514―0125 三重県津市大里窪田町357番地　独立行政法人国立病院機構三重病院企画課長　高橋　英男　電話059―232―2531
メール　315-kikakuka@mail.hosp.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。なお、入札説明書等については、電子メールによる配布も可能なので、希望の場合にはその旨を申し出ること。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月６日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月９日15時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本広告に示した調達件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyosu Taniguchi, Director, National Hosptal Organization Mie Natinnal Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Power supply : Contractcd power : 1,200kW Planned power consumption : 4,150,728kWh
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Mie National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation
⑺　Time-limit for tender : 5 : 15 P.M. January 6, 2025
⑻　Contact point for the notice : Hideo Takahashi, Director, Accounting Division, National Hosptal Organization Mie National Hospital, 357 Ozatokubotacho Tsushi Mie-ken Japan, 514―0125 TEL 059―232―2531
E-mail　315-kikakuka@mail.hosp.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
鳥取医療センター院長　髙橋　浩士
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　31
○第 10101 号（№10101）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　電力需給契約（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）予定使用電力量　4,599,494kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和７年３月１日から令和８年２月28日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構鳥取医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業者の登録を受けている者であること。
⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒689―0203 鳥取県鳥取市三津876　独立行政法人国立病院機構鳥取医療センター　業務班長　多内　　明　電話0857―59―1111　内線210
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて随時説明する。
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月９日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月10日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Takahashi, Director, National Hospital Organization Tottori Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity (6,000Ｖ) 4,599,494 kWh to be used in National Hospital Organization Tottori Medical Center Tottori Medical Center
⑷　Fulfillment period : From March 1, 2025 through February 28, 2026
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Tottori Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
⑤　prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 January 9, 2025
⑻　Contact point for the notice : Akira Tauchi, Director, Planning Division, National Hospital Organization Tottori Medical Center, 876 Mitsu Tottori-shi Tottori-ken, 689―0203, Japan. TEL 0857―59―1111 ext. 210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
関門医療センター院長　吉野　茂文
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
○第 11411 号（№11411）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　内視鏡システム　賃貸借
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年２月１日から令和13年１月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構関門医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に各付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　借入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒752―8510 山口県下関市長府外浦町１―１　独立行政法人国立病院機構関門医療センター　契約係長　天野　聖　電話083―241―1199　内線2345
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　行わない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月９日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月10日10時00分　関門医療センター院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigefumi Yoshino, Director, National Hospital Organization Kanmon Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Endoscope system 1 set
⑷　Fulfillment period : From February 1, 2025 to January 31, 2031
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kanmon Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January 9, 2025
(8) Contact point for the notice : Hijiri Amano, Accounting Division, National Hospital Organization Kanmon Medical Center, 1―1 Chofusotoura-chou Shimonoseki-City Yamaguchi-Prefecture 752―8510, Japan. TEL 083―241―1199 ext. 2345

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
四国こどもとおとなの医療センター院長
前田　和寿
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　37
○第12111号（№12111）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 購入等件名及び数量　関節手術用ナビゲーションシステム　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和７年５月31日
(5) 納入場所　独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター
(6) 入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4) 薬機法に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
(5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(6) 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒765―8507 香川県善通寺市仙遊町２―１―１　独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター　企画課長　玉井　健一　電話0877―62―1000
(2) 入札説明書の交付方法　(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和７年１月７日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和７年１月８日10時00分　院内会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhisa Maeda, Director, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults
(2) Classification of the products to be procured : 22, 31
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Joint surgery navigation system 1 set
(4) Delivery period : May 31, 2025
(5) Delivery place : National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;
④ prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January 7, 2025
(8) Contact point for the notice : Kenichi Tamai, Director, Planning Division, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults, 2―1―1 Senyu-cho Zentsuji-shi Kagawa-ken 765―8507, Japan. TEL 0877―62―1000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
高松医療センター院長　市原　典子
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　37
○第12002号（№12002）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　庁舎電力（交流三相三線式、供給電圧6000ボルト）予定使用電力量　1,865,315kWh
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
(5) 履行場所　独立行政法人国立病院機構高松医療センター
(6) 入札方法
① 落札の決定は、当院が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価の総額をもって行うので、入札書には当該総価を記載すること。入札書には入札金額の積算根拠を示す入札内訳書を添付すること。入札内訳書には、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする）を記載すること（小数点以下を含むことができる）。

② 入札金額については、購入件名等の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札者の決定については、予定価格の制限の範囲内の最低価格をもって入札した者とする。

2　競争参加資格

⑴ 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶ 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷ 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売り電気事業の登録を受けている者であること。

⑸ 購入された電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。

⑹ 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒761―0193 香川県高松市新田町乙８番地
独立行政法人国立病院機構高松医療センター　企画課長　向井　敬浩　電話087―841―2146　内線132

⑵ 入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶ 入札書の受領期限　令和７年１月７日17時00分

⑷ 開札の日時及び場所　令和７年１月８日10時00分　院内会議室３

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriko Ichihara, Director, National Hospital Organization Takamatsu Medical Center

⑵ Classification of the services to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6000Ｖ) contract : 1,865,315kWh

⑷ Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026

⑸ Fulfillment place : National Hospital Organization Takamatsu Medical Center

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;

④ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;

⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the places pecified by the Obligating Officer ;

⑥ meet the qualification requirements which director may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time limit of tender : 5 : 00 P.M. January 7, 2025

⑻ Contact point for the notice : Takahiro Mukai, Chief, Accounting Division, National Hospital Organization Takamatsu Medical Center, 8 Otsu Shinden-cho Takamatsu-shi, Kagawa-ken 761―0193, Japan. TEL 087―841―2146 ext. 132

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月15日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
愛媛医療センター院長　阿部　聖裕

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38

○第 12402 号（№12402）

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　７

⑵ 購入等件名及び数量　寝具賃貸借　一式

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷ 履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸ 履行場所　独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター

⑹ 入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴ 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶ 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷ 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒791―0281 愛媛県東温市横河原366　独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター
契約係長　梅本　裕貴　電話089―964―2411　内線211

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月８日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Abe, Director, National Hospital Organization Ehime Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease contract of bedclothes 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Ehime Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January 7, 2025
⑻　Contact point for the notice : Yuki Umemoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Ehime Medical Center, 366 Yokogawara Toon-shi Ehime-ken 791―0281, Japan. TEL 089―964―2411 ext. 211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構　愛媛医療センター院長　阿部　聖裕

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38
○第 12403 号（№12403）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　2025年度～2027年度電力供給契約　一式
①　庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）予定使用電力量11,306,526kWh
②　旧看護学校電力（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）予定使用電力量132,972kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　需要場所
①　独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター
②　独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター旧附属看護学校
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことが できる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請窓口において随時受け付けている。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒791―0281 愛媛県東温市横河原366　独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター　企画課　企画課長　高須賀賢治　電話089―964―2411　内線210
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて随時説明する。
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月６日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月７日10時00分　独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Masahiro Abe, Director, National Hospital Organization Ehime Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required :
①　Electricity of public office building (6,000Ｖ) contract : 11,306,526kWh
②　Electricity of former nursing school (6,000Ｖ) contract : 132,972kWh
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through Marchi 31, 2028
⑸　Fulfillment place :
①　National Hospital Organization Ehime Medical Center
②　National Hospital Organizatio Ehime Medical Center Attached former Nursing School
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
C　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Sikoku Region ;
D　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
E　prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
F　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January 6, 2025
⑻　Contact point for the notice : Kenji Takasuka, Accounting Director, Division, National Hospital Organization Ehime Medical Center, 366 Yokogawara Touon-shi Ehime-ken, 791―0281, Japan. TEL 089―964―2411 ext. 210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
熊本再春医療センター院長　上山　秀嗣
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　43
○第14305号（№14305）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　院内物流管理業務委託契約　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構熊本再春医療センター
⑹　見積方法　第一交渉権者の決定は、総合評価方式をもって行うので、当院が提示する仕様書に基づく審査基準評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「企画提案書」という。）を提出すること。見積金額については、調達件名の労務費相当分と材料費等相当分の総額とすること。
なお、交渉権者の決定にあたっては、見積書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって評価するので、見積者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した見積書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。また、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
⑸　薬機法第39条に規定する高度管理医療機器等の販売業の許可を有すること。
⑹　薬機法第26条に規定する医薬品の卸売一般販売業の許可を有すること。
⑺　毒物及び劇物取締法第４条の２に規定する毒物及び劇物の一般販売業の許可を有すること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒861―1196 熊本県合志市須屋2659　独立行政法人国立病院機構熊本再春医療センター
企画課　契約係長　森田愼之介　電話096―242―1000
⑵　公募型企画競争説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　公募型企画競争説明会の日時及び場所　⑴の交付場所にて交付時、随時実施する。
⑷　見積書の受領期限　令和７年１月９日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月21日10時00分　中会議室１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名及び数量を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しくく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidetugu Ueyama, Director, National Hospital Organization Kumamoto Saishun Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Supply Processing and Distribution 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kumamoto Saishun Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” or “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January 9, 2025
⑻　Contact point for the notice : Keisuke Morimoto, Chief of Contract Division, National Hospital Organization Kumamoto Saishun Medical Center, 2659 Suya Koshi-shi Kumamoto-ken 861―1196, Japan. TEL 096―242―1000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
鹿児島医療センター院長　田中　康博
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　46
○第15010号（№15010）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　血行動態モニタリング　二式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品医療機器等法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒892―0853 鹿児島県鹿児島市城山町８―１　独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター　企画課長　有元　友範　電話099―223―1151　内線7301
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月15日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月17日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiro Tanaka, Director, National Hospital Organization Kagoshima Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Hemodynamic monitoring 2 sets
⑷　Delivery period : March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Kagoshima Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January 15, 2025

⑻ Contact point for the notice : Tomonori Arimoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kagoshima Medical Center, 8―1 Shiroyama-cho Kagoshima-shi Kagoshima-ken 892―0853, Japan. TEL 099―223―1151 ext. 7301

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター
理事長　中込　和幸
◎調達機関番号　821　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量　ウルトラミクロトーム UC Enuity　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、納入に要する一切の費用を含めた金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」にかかるＢ、Ｃ又はＤ等級、もしくは「物品の販売」にかかるＡ、Ｂ又はＣ等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒187―8551 東京都小平市小川東町４―１―１　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター　財務経理部　財務経理課　第二契約係　電話042―341―2712（内線2157）
メール　keiyaku2@ncnp.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　電子媒体をメールにて配布
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月８日10時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月８日11時00分　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター中央館２階　第一会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuyuki Nakagome, Director, Administration Department, National Center of Neurology and Psychiatry
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Ultramicrotome UC Enuity 1 set
⑷　Delivery period : 28 February, 2025
⑸　Delivery place : National Center of Neurology and Psychiatry
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center of Neurology and Psychiatry ;
③　have Grade B, C or D in “Manufacturing of products” or A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushinetsu Region ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid aftersale service and maintenance for the procured products
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. 8 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Accounting Division, National Center of Neurology and Psychiatry, 4―1―1, Ogawahigashimachi Kodaira-shi, Tokyo 187―8551, Japan. TEL 042―341―2712 ext. 2157
Mail : keiyaku2@ncnp.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
関東労災病院長　根本　　繁
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
○第117号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　関東労災病院で使用する電気　8,210,406kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日
⑸　納入場所　関東労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名の他、納入に要する、一切の諸経費を含めた額で行う。入札金額は上記１⑵の件名の年間購入予定総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者としての許可を受けている者又は同法第３条の規定に基づき一般送配電事業者としての許可を受けている者であること。
⑸　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件に関し、入札説明書等に掲げる入札適合条件を満たす者であること。
⑹　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒211―8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号　関東労災病院会計課契約係
電話044―435―5005
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月９日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月10日15時30分　関東労災病院（院内）会議室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に上記２の競争参加資格を有することを証明する書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Contracting Entity : Nemoto Shigeru The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kanto Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity 8,210,406kWh
⑷　Delivery period : From 1, April, 2025 to 31, March, 2026
⑸　Delivery place : Kanto Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
④　have permission to be a retail electricity supplier in accordance with article 2―2, of the Electricity Utilities Industry Law, or have permission to be a general power transmission and distrubution operators in accordance with article 3, of the same law,
⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　9, January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kanto Rosai Hospital 1―1 Kizukisumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211―8510 Japan TEL 044―435―5005

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部総務部長　市田　尚喜
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
特許管理システム構築業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和８年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
⑺　本業務の履行に当たり、農研機構が求める資料を書面により提出できる者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8642 茨城県つくば市観音台２―１―12（機構共用棟）農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　電話029―838―6339　ファクシミリ029―838―6298
メールアドレスkeiyaku@naro.affrc.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から令和７年１月６日（月）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴において交付又はメールによる送付を行う。
⑶　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び資料の提出期間、場所及び方法
本公告の日から令和７年１月９日（木）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴に持参、郵送（書留又は簡易書留に限る。）又は電送等により提出すること。

⑷　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
⑸　郵送による場合の入札書の受領期限、提出場所及び方法　令和７年１月24日（金）午後５時00分必着　上記３⑴に郵送（書留又は簡易書留）による提出のほか、一般（特定）信書便事業者による提出及び直接持参による事前提出についても可とする。
⑹　入札（開札）の日時及び場所　令和７年１月27日（月）午前11時00分　農研機構　機構共用棟２階入札室兼講義室（茨城県つくば市観音台２－１－12）
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑶に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoki Ichida, Director General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Patent management system construction, 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Supplier seligiblefor participating in the proposed tenderare those who shall :
①　not come under Article 8 Cabinet Orderconcerning the Contract for NARO
②　not come under Article 9 Cabinet Orderconcerning the Contract for NARO
③　have grade A, B, C or D “Offer of services” in terms of the qualification forparticipating in tenders by NARO (singlequalification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
⑺　Time limit for submission of application forms : 5 : 00 PM 9 January 2025
⑻　Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM 24 January 2025
⑼　Time limit for tender (Bringing) : 11 : 00 AM 27 January 2025
⑽　Contact point for the notice : Supply Team, Accounting section, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8642, Japan. TEL 029―838―6339

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構
契約担当職　理事　吉岡　正嗣
◎調達機関番号　815　◎所在地番号　14
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　次期プロジェクトマネジメントシステムの調達に伴う支援業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和11年３月30日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　令和04・05・06年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑵　その他は入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒212―8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番ミューザ川崎セントラルタワー16階
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構　法務部調達契約課　長谷川
E-mail : keiyakuka_tender@ml.nedo.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間　本公告の日から令和６年11月25日12時まで当機構ウェブサイトに掲載する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月26日13時30分　国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構　16階　会議室A
⑷　入札書等の提出期限　令和７年１月10日12時
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月30日11時　国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構　16階　会議室A
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑷　契約書の作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　有効な入札を行った者のうち、当機構の作成した予定価格の制限の範囲内で当機構が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、当機構が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIOKA Masatsugu, Executive Director, New Energy and Industrial Technology Development Organization (NEDO)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support for procurement of rebuilding the Project Management System (PMS) 1 set.
⑷　Fulfillment period : 30 March 2029

(5) Fulfillment Place : As shown in the tender documentation.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ａ) Have Grade A, B or C "Offer of Service" the qualification for participating in tenders (Single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
ｂ) Others : As shown in the tender documentation.
(7) Date and time of tender explanatory meeting : 13 : 30　26 November 2024
(8) Time limit of proposal documents : 12 : 00　10 January 2025
(9) Contact point for this notice : Legal Department Procurement Section, NEDO, 16th Floor, MUZA Kawasaki Central Tower, 1310 Omiya-cho, Saiwai-ku, Kawasaki City, Kanagawa 212―8554 Japan
E-mail : keiyakuka_tender@ml.nedo.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
契約担当役　資源備蓄本部長　石田　修一
◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　17
(2) 件名　国家石油・石油ガス備蓄基地事務所における自動車賃貸借契約
(3) 調達機器等　乗用自動車　11台
(4) 納入期限　令和７年７月31日
(5) 納入場所　仕様書のとおり
(6) 入札方法　落札者の決定は、一般競争入札（総合評価落札方式）をもって行う。入札金額は賃貸借料の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項
下記全ての条件を満たすものとする。
(1) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（以下「機構」という。）の「競争参加者の資格に関する公示」の「３　競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
(2) 令和４・５・６年度における競争参加資格（全省庁統一資格）物品の製造・販売等に係る一般競争参加者のうち、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の提出の日時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
(3) 国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。
(4) 入札説明書の交付を受けた者であること
3　入札書の提出場所等
(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先
〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング西棟13階
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
備蓄企画部企画課　担当：岡本、滝川、加藤　電話03―6758―8033
E-mail：nyuusatsu-h24036@jogmec.go.jp
(2) 入札説明書の交付　入札説明書の交付希望者は、上記(1)のメールアドレスへ電子メールで連絡すること。その際、連絡先（商号又は名称、担当者名、電話番号、メールアドレス）を記載すること。
上記(1)の担当者は、電子メールにて、入札説明書を交付する。入札説明書の交付期限は、令和６年12月17日（火）17時00分までとする。
(3) 入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。質問等がある場合は、下記(4)のとおり対応すること。
(4) 質問等の受付期限　質問等の受付期限は、令和６年12月18日（水）12時00分までとする。本入札について、質問等がある場合は、上記(1)のメールアドレスへ電子メールで質問等を送付すること。なお、寄せられた質問等及び回答については、入札説明書の交付者へ共有する。
(5) 一般競争入札参加申請書等の提出期限　令和６年12月25日（水）12時00分までに、上記(1)の担当者宛てに郵送（必着）により提出のこと。（一般競争入札参加申請書及び添付する書類等については、入札説明書に記載している。）なお、提出の際には、事前に上記(1)の担当者へ電子メールで連絡すること。
(6) 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
令和７年１月９日（木）15時00分　東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング西棟13階　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　13H会議室
4　入札保証金及び契約保証金に関する事項
全額免除
5　その他
(1) 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者がした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
(2) 契約書作成の要否　要
(3) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能等のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって入札者を定める。
6　Summary
(1) Contracting entity : Shuichi Ishida, Executive Vice President. Japan Organization for Metals and Energy Security
(2) Classification of the products to be procured : 17
(3) Nature and quantity of the products to be required : Automobile lease contract for 11 cars
(4) Delivery period : By the 31 of July, 2025
(5) Delivery place : As per the specifications
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 3 of the official notice in terms of qualification for the competitive bid participants of Japan Organization for Metals and Energy Security.
② have Grade A, B or C offer of services Etc., Ad in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Secretariat (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023 and 2024.
③ not be under a suspension of business order as instructed by Government and Other government organization
④ Other requirements for participating in this tender, refer to tender explanation.
(7) Time limit for tender : 15 : 00, 9th January, 2025
(8) Contact point for the notice : Okamoto, Takigawa, and Kato Planning Division, Stockpile Planning Department. Japan Organization for Metals and Energy Security, 2―10―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―0001, JAPAN. TEL 03―6758―8033

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
国立大学法人福島大学長　三浦　浩喜
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　07
○第 10 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　福島大学及び附属学校園で使用する電気　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
(5) 納入場所　学長が指定する場所
(6) 入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人福島大学の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑸　国立大学法人福島大学の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、国立大学法人福島大学長が定める資格を有する者であること。

⑹　国立大学法人福島大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒960―1296 福島市金谷川１番地　福島大学財務課調達係　森田　大輔　電話024―548―8104
E-mail：nyusatsu@adb.fukushima-u.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴のメールアドレス宛に請求した者に交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月７日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月22日14時00分　福島大学事務局第２会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人福島大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人福島大学長が判断した入札者であって、国立大学法人福島大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroki Miura, President, National University Corporation Fukushima University

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Fukushima University and Affiliated schools 1 Set

⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Delivery place : The places specified by President

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Fukushima University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

D　meet the qualification requirements which President, National University Corporation Fukushima University may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Fukushima University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 January, 2025

⑻　Contact point for the notice : Daisuke Morita, Procurement Section Finance Affairs, Fukushima University, 1 Kanayagawa Fukushima-shi 960―1296 Japan, TEL 024―548―8104
E-mail nyusatsu@adb.fukushima-u.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第 54 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　原子分解能分析電子顕微鏡システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年２月28日

⑸　納入場所　ＷＰＩ新棟（2025年12月末竣工予定）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査　平野　洋子　電話070―5046―6131

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月４日14時00分　（オンライン開催）

⑷　入札書の受領期限　令和７年１月15日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月27日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Atomic Resolution Analytical Electron Microscope System 1 set
⑷　Delivery period : By 28 February, 2026
⑸　Delivery place : WPI-SKCM^2 new building, Hiroshima University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　15 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 070―5046―6131
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
国立大学法人長崎大学長　永安　武
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　42
○第25号
1　事業概要
⑴　品目分類番号　41、42、75、78
⑵　事業名　長崎大学（坂本１）総合研究棟（医歯薬学系）整備運営等事業
⑶　事業場所　長崎県長崎市坂本１丁目12番４号（長崎大学坂本１団地）
⑷　事業概要　国立大学法人長崎大学（以下「本学」という。）との事業契約に基づき、長崎大学（坂本１）総合研究棟の施設整備業務（設計、建設、工事監理）、維持管理業務、運営業務及びこれらに関連付随する一切の事業からなる業務を行う。
⑸　事業期間　事業契約締結の日から令和25年３月まで
2　競争参加資格等
⑴　入札参加者が備えるべき要件等
１）　入札参加者の構成等
①　入札参加者は、単独企業（以下「入札参加企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下当該グループを「入札参加グループ」といい、入札参加グループを構成する企業を「入札参加グループの構成員」という。）とし、入札参加者は、事業者が設立する特別目的会社に必ず出資する者であること。
ただし、入札参加企業の場合にあっては、新たに特別目的会社を設立することなく入札参加企業自らが事業者（本学との契約当事者）となることを選択できるものとする。なお、入札参加グループで参加する場合は、入札参加グループの構成員の中から入札参加手続を代表して行う企業（以下「代表企業」という。）を定めるものとする。
②　入札参加グループは入札への参加に当たり、入札参加グループの構成員のそれぞれが本事業の遂行上果たす役割を参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時において明らかにすること。
③　入札参加者は、入札参加企業又は入札参加グループの構成員以外の者で、事業者が設立する特別目的会社に出資せず、事業開始後、直接当該事業者から業務を委託し、又は請け負わせることを予定している者（以下「協力会社」という。）についても、参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時において協力会社として明らかにすること。
④　入札参加者及び協力会社には、本施設の設計に当たる者、建設に当たる者、工事監理に当たる者、維持管理に当たる者及びオープンラボ部分の運営及び創エネ施設の設計、建設、工事監理、維持管理、運営に当たる者が必ず含まれていること。また、任意提案業務を行う場合は、任意提案業務に当たる者が必ず含まれていること。
⑤　入札参加企業、入札参加グループの構成員及び協力会社は、他の入札参加グループの構成員又は協力会社になることはできない。
２）　入札参加者及び協力会社の参加要件
入札参加者及び協力会社のいずれも、以下の要件を満たすこと。
①　「長崎大学契約事務取扱規程」（平成16年４月１日）第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
②　「会社更生法」（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者、「民事再生法」（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）により、なお従前の例によることとされる会社の整理に関する事件に係る同法による改正前の商法（明治32年法律第48号）第381条第１項の規定による会社の整理開始の申立てがなされていない者又は整理開始を命ぜられていない者、又は「破産法」（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされていない者であること。なお、「会社更生法」に基づき更生手続開始の申立てをした者、「民事再生法」に基づき再生手続開始の申立てをした者、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき会社の整理開始の申立てをした者又は整理開始を命ぜられた者にあっては、手続開始の決定がなされた後に文部科学省の審査を受けた一般競争参加資格の再認定を受けている者であること。
③　入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札書の開札が終了するまでの期間に、文部科学省又は本学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付17文科施第345号文教施設企画部長通知）等に基づく指名停止措置を受けていないこと。

④　本学が本事業についてアドバイザリー業務を委託した、株式会社長大（東京都中央区）並びに株式会社長大が本アドバイザリー業務において提携関係にあるはぜのき法律事務所（東京都中央区）又はこれらの者と資本関係若しくは人的関係において関連がある者でないこと。

⑤　「長崎大学（坂本１）総合研究棟（医歯薬学系）整備等事業審査委員会」の委員が属する企業又はその企業と資本関係若しくは人的関係において関連がある者でないこと。

⑥　入札参加者及び協力会社のいずれかが、他の入札参加者又は協力会社となっていないこと。また、入札参加者及び協力会社のいずれかと資本関係若しくは人的関係において関連がある者が他の入札参加者及び協力会社になっていないこと。

⑦　④、⑤及び⑥における「資本関係若しくは人的関係において関連がある者」とは、次の規定に該当する者をいう。

ア　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。

ａ　子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２）に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

ｂ　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ　人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、以下ａについては、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

ａ　一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

(a)　株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

ⅰ　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ⅱ　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ⅲ　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ⅳ　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

(b)　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

(c)　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

(d)　組合の理事

(e)　その他業務を執行する者であって、(a)から(d)までに掲げる者に準ずる者

ｂ　一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ｃ　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　上記ア又はイと同視しうる資本関係若しくは人的関係があると認められる場合。

⑧　国税（法人税、消費税）を滞納していない者であること。

⑨　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３）　入札参加者及び協力会社の資格等要件

入札参加者及び協力会社のうち本施設の設計、建設、工事監理、維持管理及びオープンラボ運営の各業務に当たる者は、それぞれ以下の要件を満たすこと。

なお、複数の要件を満たす者は当該複数の業務を実施することができるものとし、また、同一業務を複数の者で実施する場合には当該複数のすべての者が要件のすべてを満たすこと。建設と工事監理については、これを兼務することはできないものとする。また、資本関係若しくは人的関係において関連がある場合も同様とする。

①　設計に当たる者は、以下の要件を満たすこと。

ア　文部科学省における令和５・６年度設計・コンサルティング業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（「会社更生法」に基づき更生手続開始の申立てをした者、「民事再生法」に基づき再生手続開始の申立てをした者、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき会社の整理開始の申立てをした者又は整理開始を命ぜられた者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。競争参加資格確認申請書を提出する際に同認定を受けていない者は、令和３・４年度に係る同認定を受けていることを示す書類を提出し、令和５・６年度に係る同認定を受けたときは速やかに同認定を受けていることを示す書類を提出すること。なお、令和５・６年度に係る同認定を受けていることを示す書類は、入札書提出期限までに提出するものとし、期限までに同書類を提出しなかった入札参加企業又は入札参加グループの入札は無効とする。

イ　経営状況が健全であること。

ウ　不正又は不誠実な行為がないこと。

エ　「建築士法」（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

オ　平成21年度以降（過去15年度）に管理技術者又は主任担当技術者として、下記ａ～ｄに示す各担当業務に従事し、当該業務が完了した新営工事の設計の実績を有する管理技術者（※１、担当分野を問わない。）及び主任担当技術者（※２、意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野）を配置できること（※３）。なお、同じ技術者が複数の役割及び分野を担当することを妨げるものではない。海外の実績についても要件を満たしていれば実績として認めるものとする。また、記載を求める管理技術者及び各主任担当技術者は、原則としてそれぞれ１名であること（※４）。ただし、入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時において、管理技術者及び各主任担当技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認申請書を提出することは差し支えないが、いずれの候補者についても下記に示す設計の実績を有していなければならない。

※１　「管理技術者」とは、「長崎大学設計業務委託契約要項」第14条の定義による。

※２　「主任担当技術者」とは、管理技術者の下で各担当業務における担当技術者を総括する役割を担う者をいう。意匠、構造、電気設備、機械設備の各分野を想定しているが、さらに主任担当技術者を細分化することは妨げない。

※３　「管理技術者」は一級建築士とし、「主任担当技術者」について、意匠分野を担当する者は一級建築士、構造分野を担当する者は構造設計一級建築士、電気分野・機械分野を担当する者は設備設計一級建築士又は建築設備士とする。

※４　設計業務を複数の企業で実施する場合、管理技術者及び各主任担当技術者はそれぞれ、当該複数企業で原則１名記載すればよいものとする。

ａ　階数：地上３階以上
ｂ　面積：延べ面積3,500㎡以上
ｃ　構造：鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
ｄ　建物用途：大学校舎、研究施設、病院、庁舎
※上記ａ～ｄに示す要件を満たす設計業務における、設計実績（技術者）が必要となる。

②　建設に当たる者は、以下の要件を満たすこと。

ア　文部科学省における令和５・６年度の建築一式工事及び建築一式工事以外の一般競争参加者の資格を有し、点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が以下の点数以上であること。なお、複数の要件を満たす者は当該複数の工事を実施することができるものとし、また、同一工事を複数の者で実施する場合には当該複数のすべての者が要件のすべてを満たすこと。

ａ　建築一式工事　1,200点
（ただし、建築　一式工事に当たる者が複数ある場合は、うち１社が満たせばよいこととし、その他の者は1,000点とする）
ｂ　電気工事　1,100点
（ただし、電気工事に当たる者が複数ある場合は、うち１社が満たせばよいこととし、その他の者は900点とする）
ｃ　管工事　1,100点
（ただし、管工事に当たる者が複数ある場合は、うち１社が満たせばよいこととし、その他の者は900点とする）

イ　競争参加資格確認申請書を提出する際に同認定を受けていない者は、令和３・４年度に係る同認定を受けていることを示す書類を提出し、令和５・６年度に係る同認定を受けたときは速やかに同認定を受けていることを示す書類を提出すること。なお、令和５・６年度に係る同認定を受けていることを示す書類は、入札書提出期限までに提出するものとし、期限までに同書類を提出しなかった入札参加企業又は入札参加グループの入札は無効とする。

ウ　提案内容に対応する「建設業法」（昭和24年５月24日法律第100号）の許可業種につき許可を有しての営業年数が５年以上ある者であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取扱うことができるものとする。

エ　平成21年度以降（過去15年度）に元請として、下記ａ～ｄに示す各担当工事を実施し完成・引渡しが完了した施工の実績を有すること（建築一式工事における実績を含む。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
なお、工事を複数の者で実施する場合には、当該複数のすべての者が要件のすべてを満たすこと。

ａ　階数：地上３階以上
ｂ　面積：延べ面積3,500㎡以上
ｃ　構造：鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
ｄ　建物用途：大学校舎、研究施設、病院、庁舎
※上記ａ～ｄに示す要件を満たす新営工事における、施工実績（企業）が必要となる。

オ　以下に示す基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、記載を求める監理技術者は、原則としてそれぞれ１名であること（※１）。ただし、参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時において、監理技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認申請書を提出することは差し支えないが、いずれの候補者についても下記に示す施工の経験を有していなければならない。

※１　下記ａの工事を複数の企業で施工する場合は、監理技術者は、当該複数企業で原則１名記載すればよいものとする。なお、下記ｂ・ｃについても同様とする。

ａ　建築一式工事
ⅰ　建設業法で求める監理技術者の資格を有する者であること。
ⅱ　平成21年度以降（過去15年度）に監理技術者又は主任技術者として、２(1)３）②エのａ～ｄに示す基準を満たす新営工事の各担当工事に従事し完成・引渡しが完了した施工の経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

ｂ　電気工事
ⅰ　建設業法で求める監理技術者の資格を有する者であること。
ⅱ　平成21年度以降（過去15年度）に監理技術者又は主任技術者として、２(1)３）②エのａ～ｄに示す基準を満たす電気工事の新営工事に従事し完成・引渡しが完了した施工の経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

ｃ　管工事
ⅰ　建設業法で求める監理技術者の資格を有する者であること。
ⅱ　平成21年度以降（過去15年度）に監理技術者又は主任技術者として、２(1)３）②エのａ～ｄに示す基準を満たす管工事の新営工事に従事し完成・引渡しが完了した施工の経験を有する者であること。
（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

③　工事監理に当たる者（「建築基準法」（昭和25年５月24日法律第201号）第５条の４第２項の規定に基づき設置するものとする。）は、以下の要件を満たすこと。

ア　２(1)３）①アに同じ。
イ　２(1)３）①イに同じ。
ウ　２(1)３）①ウに同じ。
エ　２(1)３）①エに同じ。

オ　平成21年度以降（過去15年度）に管理技術者又は主任担当技術者として、下記ａからｄに示す各担当業務に従事し当該業務が完了した新営工事の工事監理の実績を有する管理技術者（※１、担当分野を問わない。）及び主任担当技術者（※１、意匠分野・構造分野・電気設備分野・機械設備分野）を配置できること。なお、同じ技術者が複数の役割及び分野を担当することを妨げるものではない。海外の実績についても要件を満たしていれば実績として認めるものとする。また、記載を求める管理技術者及び各主任担当技術者は、原則としてそれぞれ１名であること（※２）。ただし、入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時において、管理技術者及び各主任担当技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認申請書を提出することは差し支えないが、いずれの候補者についても下記に示す工事監理の実績を有していなければならない。

※１　管理技術者、主任担当技術者の定義等及び資格については、２(1)３）①オと同じ。
※２　工事監理業務を複数の企業で実施する場合は、管理技術者及び各主任担当技術者はそれぞれ、当該複数企業で原則１名記載すればよいものとする。

ａ　階数：地上３階以上
ｂ　面積：延べ面積3,500㎡以上
ｃ　構造：鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
ｄ　建物用途：大学校舎、研究施設、病院、庁舎
※上記ａ～ｄに示す要件を満たす新営工事における、工事監理実績（技術者）が必要となる。

④　総合研究棟の維持管理に当たる者は、以下の要件を満たすこと。

ア　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人長崎大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。競争参加資格確認申請書を提出する際に同格付けを得ていない者は、令和元・２・３年度に係る同格付けを得ていることを示す書類を提出し、令和６年度に係る同格付けを得たときは速やかに同格付けを得ていることを示す書類を提出すること。なお、令和６年度に係る同格付けを得ていることを示す書類は、入札書提出期限までに提出するものとし、期限までに同書類を提出しなかった入札参加企業又は入札参加グループの入札は無効とする。

イ　平成21年度以降（過去15年度）に、下記ａに示す維持管理業務を実施した維持管理の実績を有すること。

ａ　建物規模　延べ面積3,500㎡以上の役務業務

⑤　総合研究棟のオープンラボ部分の運営に当たる者は、以下の要件を満たすこと。

ア　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人長崎大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。競争参加資格確認申請書を提出する際に同格付けを得ていない者は、令和元・２・３年度に係る同格付けを得ていることを示す書類を提出し、令和６年度に係る同格付けを得たときは速やかに同格付けを得ていることを示す書類を提出すること。なお、令和６年度に係る同格付けを得ていることを示す書類は、入札書提出期限までに提出するものとし、期限までに同書類を提出しなかった入札参加企業又は入札参加グループの入札は無効とする。

⑥　創エネ施設の設計、建設、工事監理、維持管理、運営業務及び任意提案業務に当たる者の資格要件は問わない。

⑵　競争参加資格確認基準日

競争参加資格確認の基準日は、参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出期限の日とする。

なお、競争参加資格の確認審査に当たっては、⑴３）①ア、⑴３）②ア、⑴３）③ア、⑴３）④ア及び⑴３）⑤アに示す一般競争参加資格等の認定を受けていない者及び有資格業者の登録を行っていない者も、入札書提出期限までに同要件を満たしていることを確認出来る資料を提出することを条件として、競争参加資格があると認めるものとする。

⑶　入札参加グループの構成員及び協力会社の変更等

１）　競争参加資格の確認後は、入札参加グループの構成員及び協力会社の変更は、原則として認めない。

ただし、やむを得ない事情（合併、倒産、指名停止等）が生じ、入札参加グループの構成員及び協力会社を、提案書の提出期限の日までに変更（構成員及び協力会社の削除及び追加又は予定業務の変更を含む。）しようとする者にあっては、本学と事前協議を行い、本学の承諾を得るとともに、変更後において⑴の１）・２）・３）に示す競争参加資格を満たすことが確認できる場合に限り、入札参加グループの構成員及び協力会社の変更をすることができる。なお、この場合においては、速やかに、入札参加グループの構成員及び協力会社の変更届を本学に提出すること。

２）　競争参加資格があると確認された入札参加グループのうち、入札書の開札が終了するまでの期間において⑴の１）・２）・３）に示す競争参加資格を満たさない構成員及び協力会社を含む入札参加グループは、提案書の提出期限の日までであれば、参加表明書及び競争参加資格確認申請書を取り下げることができる。

３　入札手続等

⑴　担当部局　長崎大学施設部施設企画課
住所：〒852―8521 長崎市文教町１―14
電話番号：095―819―2132
電子メールアドレス：
sougoukennkyuutou_isiyaku
@ml.nagasaki-u.ac.jp

⑵　入札説明書等の交付日時、場所

１）　交付日時　令和６年11月15日（金）

２）　交付場所　本学のホームページ

⑶　個別対話の開催日時、場所

１）　開催日時　令和６年11月28日（木）から11月29日（金）

２）　開催場所　長崎大学文教町２キャンパス

⑷　入札説明書等に関する質問書の受付日時、場所及び回答日時、場所

１）　受付日時　令和６年11月15日（金）から12月６日（金）17時まで

２）　受付場所　上記３⑴の電子メール

３）　回答日（予定）　令和６年12月25日（水）

４）　回答場所　本学のホームページ

⑸　入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書の受付日時、場所並びに確認審査の結果通知

１）　受付日時　令和７年１月８日（水）から令和７年１月９日（木）12時まで
毎日９時から17時まで（12時から13時は除く）、ただし１月９日（木）は９時から12時まで。

２）　受付場所　上記３⑴

３）　結果通知　申請を行った者に対して、書面により令和７年１月24日（金）までに本学から通知する。

⑹　入札書等及び提案書の受付日時、場所

１）　受付日時　令和７年３月12日（水）から３月14日（金）12時まで
毎日９時から17時まで（12時から13時を除く）、ただし３月14日（金）は９時から12時まで。

２）　受付場所　上記３⑴

⑺　入札書の開札日時、場所

１）　開札日時　令和７年３月14日（金）14時

２）　開札場所　長崎大学施設部内会議室

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）　入札保証金は、免除する。
ただし、落札者が基本協定を締結しないとき、又は、事業者が事業契約を締結しないときは、違約金として、落札した金額の100分の５に相当する額を本学に支払わなければならない。

２）　契約保証金

①　事業者は、事業契約の締結日から施設整備業務の完了までの期間について、施設整備費相当（ただし、消費税及び地方消費税を含み、金利支払額を含まないものとする。以下において同じ。）の100分の30以上の契約保証金を納付し、又はこれに代わる以下の保証を付すとともにその証券を本学に提出しなければならない。

ア　事業契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、本学が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証

イ　事業契約による債務の履行を保証し、本学を債権者とする公共工事履行保証証券による保証

ウ　事業契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する、本学を被保険者とする履行保証保険契約の締結

②　事業者は、事業者を被保険者とする履行保証保険契約が建設に当たる者によって締結される場合は、その保険金請求権に、事業契約に定める違約金支払債務を被担保債務とする質権を、本学のために設定するものとする。かかる質権の設定の費用は、事業者が負担する。当該履行保証保険契約の保険期間は事業契約の締結日から施設整備業務の完了までの期間とし、保険金額は施設整備費相当の100分の30以上とすること。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載を行った者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　本事業の入札は、金額とともに金額以外の要素を総合的に評価し、最も優れた提案を行った入札参加者（以下「優秀提案者」という。）を選定し、当該優秀提案者を落札者として決定する総合評価方式により行う。

⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　当該事業以外の業務で、当該事業に直接関連する業務に関する契約を当該事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑼　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑴３）①ア、②ア、③ア、④ア及び⑤アに掲げる競争参加資格の認定を受けていない者及び有資格業者の登録を行っていない者も上記３⑸により入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
⑽　詳細は入札説明書等による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagayasu Takeshi, President, National University Corporation Nagasaki University
⑵　Classification of the service to be procured : 41, 42, 75, 78
⑶　Subject matter of the contract : Construction work and maintenance of Building for General Research Building, Nagasaki University
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 A.M. 9 January 2025
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 A.M. 14 March 2025
⑹　Contact point for tender documentation : Facilities Planning Division, Facilities Department, Nagasaki University Corporation 1―14 Bunkyo-machi, Nagasaki-shi 852―8521 Japan TEL 095―819―2132

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月15日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入品名及び数量　アルコールチェッカーの購入　17,500個（予定）
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月18日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和７年１月20日11時00分　電子入札システムにより実施
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者
なお、反社会的勢力とは、暴力団、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。
㋐　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者
㋑　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
オ　下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、１年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）
㋐　公共機関の職員に対して行った賄賂の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
⑵　株式会社かんぽ生命保険における取引先資格審査において資格を有すると認められた者、又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和７年１月６日11時00分までに、下記５に示す場所に事前に連絡した上で、提出しなければならない。
提出された証明書を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。
なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札説明会の日時
令和６年11月26日10時00分に下記５の３階入札室で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を令和６年11月25日11時00分までに下記５に示す場所に書面で連絡すること。
5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　契約担当　長谷川篤人　電話03―3477―2581
なお、弊社ホームページから本件調達情報の閲覧が可能です。
6　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社かんぽ生命保険資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。
なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Mamiko Izumi, Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchasing an alcohol breathalyzer
⑷　Delivery period : To be specified later
⑸　Delivery place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 11 : 00　6 January 2025
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place West tower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月15日

契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　競争に付する事項　メールセキュリティシステムのソフトウェアライセンスの提供及び構築業務に係る業務委託

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から2026年６月30日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札・開札の日時及び場所　令和７年１月20日11時00分　電子入札システムにより実施

2　競争参加資格

⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。

ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者

㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者

㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者

㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

㋕　その他、会社に損害を与えた者

ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。

なお、反社会的勢力とは、暴力団、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。

㋐　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。

㋑　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

オ　下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、１年を経過していない者。(これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。)

㋐　公共機関の職員に対して行った賄賂の容疑により公訴を提起された者

㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

⑵　株式会社かんぽ生命保険における競争参加資格又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和７年１月６日10時00分までに、下記４に示す場所に事前に連絡した上で、提出しなければならない。

提出された書類を審査の結果、当該役務を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。

なお、提出した書類について説明を求めたときはこれに応じなければならない。

4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　総務部契約担当　野邉　　聡　電話03―3477―2581

なお、弊社ホームページから本件調達情報の閲覧が可能です。

5　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　株式会社かんぽ生命保険資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。

なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

6　Summary

⑴　Contracting entity : Mamiko Izumi, Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of software licenses, construction, and maintenance of mail security systems

⑷　Fulfillment period : To be specified later

⑸　Fulfillment place : To be specified later

⑹　Time limit of tender : 10 : 00　6 January 2025

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice : Satoshi Nobe, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place West tower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「新技術導入促進(I)型」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（フレックス方式）」「建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事」である。

また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

令和６年11月15日

支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　Ｒ６国道357号有明立体（山側）上部工事（電子入札対象案件）(電子契約対象案件)

⑶　工事場所　東京都江東区有明地先

⑷　工事内容　橋種：鋼３径間連続合成細幅箱桁橋　橋長：150m　支間長：45.2m＋58.0m＋45.3m　工場製作工　約380ｔ、工場製品輸送工　１式、鋼橋架設工　１式、架設工(クレーン架設)　１式、架設工（多軸式特殊台車による送出し架設）　１式、支承工　１式、橋梁現場塗装工　約330㎡、床版工　約1,400㎡、橋梁付属物工　１式、鋼橋足場等設置工　１式

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
全体工期：契約締結の翌日から令和９年８月31日まで。
⑹　使用する主要な資機材　鋼材380ｔ
⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表―１による。
①　「工事環境の改善」実施工事
②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事
④　建設リサイクル法対象工事
⑤　総価契約単価合意方式
⑥　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事
⑦　「設計審査会」の設置対象工事
⑧　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
⑨　ＩＣＴ活用工事【構造物工（橋梁上部）（施工者希望Ⅱ型）】
⑩　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事【発注者指定型】
⑪　工事工程表の開示の試行工事
⑫　週休２日制適用工事（月単位）
⑬　新技術導入促進(I)型
⑭　技術提案簡易評価型
⑮　「生産性向上チャレンジ」試行工事
⑯　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事
⑰　条件明示チェックリスト開示の試行工事

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における鋼橋上部工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。
㋐　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）の工事であること。
㋑　橋梁型式が鈑桁橋・単純箱桁橋を除く鋼橋の工事であること。
ただし、鋼床版鈑桁橋、並びに単純鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。
㋒　最大支間長が45ｍ以上の工事であること。
㋓　架設工法が、下記の工法以外の工法であること。
ａ）トラッククレーン工法（クローラクレーンによる施工を含む。）
ｂ）トラッククレーンステージング工法（クローラクレーンによる施工を含む。）
㋔　鋼コンクリート合成床版の施工が含まれている工事であること。
ただし、上記㋐～㋓は同一工事とし、㋔は別工事でもよい。なお㋔を別工事とする場合、㋐を満たすこと。
また、申請できる同種工事の施工実績は２件までとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。
なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が上記の施工実績を有し、他の構成員は、上記㋐の施工実績を有すること。
また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
⑸　工事全般の施工計画が適正であること。
⑹　現地での施工期間について、次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、専任を要しない期間は契約締結の翌日から令和７年９月24日までを予定する。
複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。
①　主任技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。
監理技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
詳細は入札説明書による。
②　１人の者が、過去に元請けとして完成・引渡しが完了した下記に掲げる工事の経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。
㋐　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）または、歩道橋の工事であること。
ただし、申請できる同種工事の工事経験は１件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。
なお、当該経験が平成８年４月１日以降に完成・引渡しが完了した国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
ただし、経常建設共同企業体にあっては、１社の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。
また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。
③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。
④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式―１―１で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。
⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。
⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

①　入札参加者は「価格」、「技術提案［ＶＥ提案］」、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」及び「施工体制」をもって入札し、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、⑵「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を64点とする。

②　「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記㋐、㋑、㋒のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記㋓の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

㋐　技術提案［ＶＥ提案］の項目として「現場施工時において配慮すべき安全性の確保に係わる具体的な提案」

㋑　工事全般の施工計画

㋒　賃上げの実施に関する評価

㋓　施工体制（施工体制評価点）

③　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

④　②㋐、㋑、㋒、㋓の評価項目について、共通仕様書、特記仕様書及び関係法令を遵守し、一般的な施工機械により施工（詳細は入札説明書参照。）及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに②㋐の技術提案［ＶＥ提案］及び②㋑の工事全般の施工計画、②㋒賃上げの実施に関する評価並びに②㋓の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。なお、②㋐の技術提案［ＶＥ提案］を行わない者は、②㋑㋒㋓の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

⑤　②㋐の「現場施工時において配慮すべき安全性の確保に係わる具体的な提案」の技術提案［ＶＥ提案］については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（３点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②㋑の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（０点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又は全ての提案が不適切である場合は欠格とする。

②㋒の「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、４点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

⑶　⑵②㋐、㋑、㋒の評価基準の詳細は入札説明書による。

⑷　⑵②㋐「現場施工時において配慮すべき安全性の確保に係わる具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に５点減ずる。

⑸　⑵②㋑で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、５点を減ずる。

⑹　⑵②㋒で求めた、賃上げの実施に関する評価については、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。

4　入札手続等

⑴　担当部局　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525

電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和６年11月15日から令和７年２月28日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑶　申請書及び資料の提出期間及び方法　令和６年11月15日から令和６年12月11日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。

⑷　歩掛見積参考資料の交付期間及び方法　競争参加資格を有する者に対しては、歩掛見積参考資料を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和６年12月11日から令和７年２月28日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年12月12日から令和７年２月28日まで　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課契約第一係　電話048―601―3151㈹

郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和７年２月28日12時00分。

開札は、令和７年３月５日10時30分関東地方整備局総務部契約課にて行う。

なお、落札決定の日は開札の翌日（休日は除く。）を予定する。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる

おそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案［ＶＥ提案］により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書［ＶＥ提案］を提出すること。ただし、技術提案［ＶＥ提案］が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⑻　専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒁　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒄　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。

⒅　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured: 41

⑶　Subject matter of the contract: Construction work of the R6 National highway No. 357 Ariake three-dimensional (mountain side) bridge.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 3:00 P.M. 11 December 2024.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 P.M. (noon) 28 February 2025 (tenders brought with or submitted by mail: 15:00 P.M. 28 February 2025).

⑹　Contact point for tender documentation: Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2　2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、技術資料の内容が同一の２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事です。

本入札公告に記載の工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）、「新技術導入促進（Ｉ）型」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（フレックス方式）」、「難工事指定の試行工事」、「建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事」である。

また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「０」等と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。

令和６年11月15日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　岩﨑　福久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

①Ｒ６久慈川右岸南田気地区整備工事（以下、「①工事」という。

②Ｒ６久慈川左岸久野瀬地区整備工事（以下、「②工事」という。

（①工事、②工事共に電子入札対象案件）（①工事、②工事共に電子契約対象案件）

⑶　工事場所

①工事　茨城県久慈郡大子町南田気地先

②工事　茨城県久慈郡大子町久野瀬地先

⑷　工事内容

①工事　築堤（Ｌ＝約1,050m）河川土工　１式　掘削工　１式　盛土工　１式　路体（築堤）盛土　約8,900㎥　盛土工（ＩＣＴ）１式　路体（築堤）盛土　約25,200㎥　法面整形工（ＩＣＴ）１式　法面整形（盛土部）１式　法覆護岸工　１式　コンクリートブロック工（連節ブロック張）約6,900㎡　コンクリートブロック工（大型ブロック積（Ｈ＝6.8～7.5m））約3,100㎡　コンクリートブロック工（ブロック積（Ｈ＝3.1～1.3m））約1,300㎡　Ｌ型擁壁（Ｈ＝1.3m　プレキャスト）29.0m　Ｌ型擁壁（Ｈ＝6.0m　現場打ち）約370㎥　樋管・樋門　樋管本体工（下流）１式　函渠工（プレキャスト1.0×1.0）約13.3m　翼壁工（川表、川裏）１式　ゲート工　１式　樋管本体工（中流）１式　函渠工

（プレキャスト1.0×1.0）約9.2m　翼壁工（川表、川裏）１式　ゲート工　１式　樋管本体工（上流）１式　遮水工　50本　函渠工（プレキャスト2.0×2.0）約22.6m　翼壁工（川表、川裏）１式　ゲート工　１式　付帯道路工　１式　堤脚水路工　１式　付属物設置工　１式　構造物撤去工　１式　仮設工　１式

②工事　築堤（Ｌ＝約480m）河川土工　１式　掘削工　１式　盛土工　１式　路体（築堤）盛土　約700㎥　盛土工（ＩＣＴ）１式　路体（築堤）盛土　約17,000㎥　法面整形工（ＩＣＴ）１式　法面整形（盛土部）１式　地盤改良工（表層混合処理工）１式　法覆護岸工　１式　コンクリートブロック工（連節ブロック張）約7,600㎡　コンクリートブロック工（大型ブロック積（Ｈ＝4.6m））約500㎡　コンクリートブロック工（ブロック積（Ｈ＝2.8～0.7m））約560㎡　樋管・樋門　樋管本体工（下流）１式　遮水工　22本　函渠工（プレキャスト1.0×1.0）約19.6m　翼壁工（川表、川裏）１式　ゲート工　１式　樋管本体工（中流）１式　遮水工　32本　函渠工（プレキャスト2.0×2.0）約33.8m　翼壁工（川表、川裏）１式　ゲート工　１式　樋管本体工（上流）１式　遮水工　28本　函渠工（プレキャスト3.5×3.1　２連）約14.1m　翼壁工（川表、川裏）１式　ゲート工　１式　付帯道路工　１式　堤脚水路工　１式　付属物設置工　１式　構造物撤去工　１式　仮設工　１式

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

全体工期：①工事、②工事共に契約締結の翌日から令和９年２月26日まで

⑹　使用する主要な資機材　①工事　コンクリート　約4,100㎥、鉄筋　約14ｔ　②工事　コンクリート　約1,200㎥、鉄筋　約33ｔ

⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表一１による。

①　「工事環境の改善」実施工事
②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事
④　建設リサイクル法対象工事
⑤　総価契約単価合意方式
⑥　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事
⑦　「設計審査会」の設置対象工事
⑧　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
⑨　難工事指定工事
⑩　ＩＣＴ活用工事【土工（発注者指定型）、法面工（施工者希望Ⅱ型）、擁壁工（施工者希望Ⅱ型）、舗装工（施工者希望Ⅱ型）】
⑪　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事【受注者希望型】
⑫　工事工程表の開示試行工事
⑬　週休２日制適用工事（月単位）
⑭　新技術導入促進（Ｉ）型
⑮　一括審査方式
⑯　技術提案簡易評価型
⑰　「生産性向上チャレンジ」試行工事
⑱　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事
⑲　条件明示チェックリスト参考開示の試行工事
⑳　ＣＣＵＳ義務化モデル工事

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐に掲げる要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。

㋐　河川における護岸工事で連節ブロック張、コンクリートブロック張（ブロックマットは除く。）、コンクリートブロック積の、いずれかまたは合算による面積が8,000㎡以上の工事であること。

ただし、維持修繕工事、機械設備工事を除く。

なお、ここでいう河川とは、一級河川、二級河川及び準用河川とする。

申請できる同種工事の施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社は上記㋐の施工実績を有し、他の構成員は、上記㋐又は下記㋑に掲げるいずれかの施工実績を有すること。

㋑　河川における護岸工事で連節ブロック張、コンクリートブロック張（ブロックマットは除く。）、コンクリートブロック積のいずれかによる工事であること。

なお、ここでいう河川とは、一級河川、二級河川及び準用河川とする。

また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑹　工事全般の施工計画が適正であること。

⑺　①工事、②工事共に現地での施工期間について、次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。

また、本発注工事は受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任（監理）技術者の配置を要しない。

また、１工事概要⑵に示した工事に複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。

①　主任技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

監理技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

詳細は入札説明書による。

②　１人の者が、平成21年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐に掲げる工事の経験を有する者であること。ただし、上記期間に育児休業等を取得していた場合及び事業促進ＰＰＰに従事していた場合は、その期間と同等の期間を評価期間に加えることができる。詳細は入札説明書による。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））

㋐　河川における護岸工事で連節ブロック張、コンクリートブロック張（ブロックマットは除く。）、コンクリートブロック積のいずれかによる工事であること。

ただし、維持修繕工事、機械設備工事を除く。

なお、ここでいう河川とは、一級河川、二級河川及び準用河川とする。

申請できる同種工事の工事経験は１件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任（監理）技術者が上記㋐の工事経験を有していればよい。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式－１－１で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

①　入札参加者は「価格」、「技術提案［ＶＥ提案］」、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」及び「施工体制」をもって入札し、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、⑵「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を65点とする。

②　「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記㋐、㋑、㋒、㋓のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記㋔の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

㋐　技術提案［ＶＥ提案］の項目として「工事全般におけるコンクリートの品質確保に関する具体的な提案」（２件の工事において共通）

㋑　工事全般の施工計画（２件の工事において共通）

㋒　賃上げの実施に関する評価

㋓　ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価

㋔　施工体制（施工体制評価点）

③　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

④　②㋐、㋑、㋒、㋓、㋔の評価項目について、共通仕様書、特記仕様書及び関係法令を遵守し、一般的な施工機械により施工（詳細は入札説明書参照。）及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに②㋐の技術提案［ＶＥ提案］及び②㋑の工事全般の施工計画、②㋒賃上げの実施に関する評価、②㋓ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価並びに②㋔の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。なお、②㋐の技術提案［ＶＥ提案］を行わない者は、②㋑㋒㋓㋔の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

⑤　②㋐の「工事全般におけるコンクリートの品質確保に関する具体的な提案」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（３点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②㋑の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（０点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又は全ての提案が不適切である場合は欠格とする。

②㋒の「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、４点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

②㋓の「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、認定を受けており、評価基準を満たした企業等に対し、１点の加算点を与える。なお、認定を受けていない場合、又は認定内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

⑶　⑵②㋐、㋑、㋒、㋓の評価基準の詳細は入札説明書による。

⑷　⑵②㋐「工事全般におけるコンクリートの品質確保に関する具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に５点減ずる。

⑸　⑵②㋑で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、５点を減ずる。

⑹　⑵②㋒で求めた、賃上げの実施に関する評価については、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525

電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和６年11月15日から令和７年２月28日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑶　申請書及び資料の提出期間及び方法　令和６年11月15日から令和６年12月10日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。

⑷　歩掛見積参考資料の交付期間及び方法　競争参加資格を有する者に対しては、歩掛見積参考資料を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和７年１月16日から令和７年２月28日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和７年１月17日から令和７年２月28日まで　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課契約第一係　電話048―601―3151㈹

郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和７年２月28日12時00分。

開札は、下記の日時に関東地方整備局総務部契約課にて行う。

①工事　令和７年３月５日13時30分

②工事　令和７年３月５日14時30分

なお、落札決定の日は開札の翌日（休日は除く。）を予定する。

⑺　開札後、次の順番で落札決定を通知する。

①工事

②工事

なお、上記２件のうち１件の落札決定通知（予定を含む）を受けた場合は、当該案件と一括して公告した当該案件以外の工事を受注することはできない。その場合、当該案件以外の工事の入札に関しては無効とする。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案［ＶＥ提案］により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書［ＶＥ提案］を提出すること。ただし、技術提案［ＶＥ提案］が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⑻　専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒁　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒄　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。

⒅　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : ①Construction work of the R6 development of the Minamitage area on the right bank of the Kuji River. ②Construction work of the R6 development of the Kunose area on the left bank of the Kuji River.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 10 December 2024.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 28 February 2025 (tenders brought with or submitted by mail : 3 : 00 P.M. 28 February 2025).

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月15日

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　井添　清治

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　西大和団地（建替）第Ⅲ期建築その他工事（以下「本工事」という。）

⑶　工事場所　埼玉県和光市西大和団地2666―２

⑷　工事、エレベーターの保守管理業務内容
建築工事一式、エレベーター設備工事一式、土木工事一式、造園工事一式

①　工事内容

イ　住棟　鉄筋コンクリート造　地上８、11階建　１棟（建築基準法上の住棟数）
住宅戸数　119戸　延床面積6,777㎡

ロ　付属棟　集会所・ゴミ置場　延床面積約122㎡　駐輪場　延床面積約85㎡　受水槽・ポンプ室　延床面積約50㎡

②　エレベーターの保守管理業務内容　エレベーター供用開始後20年間の保守管理業務

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和９年９月10日まで（予定）（指定部分（住棟工事一式）、令和９年１月29日まで）

⑹　追加工事　なし

⑺　工事実施形態

イ　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の受付の際に、競争参加資格確認資料並びに「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」に関する資料（以下、「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。

ロ　本工事においては、申請書の提出（ただし、資料及び見積価格書の提出は持参するものとする。）及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、当機構東日本賃貸住宅本部長（以下「本部長」という。）の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。なお、紙入札方式に関する申請については、５⑬ニに承諾願を２部提出して行うものとする。様式については、当機構ＨＰより入手すること。（詳細は、「機構ＨＰ」→「入札・契約情報」→「入札・契約手続き」→「電子入札」→「電子入札運用基準」よりダウンロード可能。）

ハ　本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。

ニ　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事である。

ホ　本工事は、低入札価格調査となった者と契約を行う場合、監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。

ヘ　本工事は、申請書及び資料の提出と同時に見積価格書を受け付け、ヒアリングを通じて妥当性が確認できた見積価格書を予定価格に反映させることができる、見積りの提出を求め活用する方式の工事である（詳細は入札説明書による。）。なお、見積価格の事後確認のため、見積価格及び実績価格を記載した資料を工事契約後速やかに提出すること。

ト　本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日促進工事（発注者指定方式）」の工事である。実施方法等の詳細については、現場説明書の記載による。

チ　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の工事である。

リ　本工事は、建設現場の生産性向上に資する取り組みについて評価を行う試行工事である。工事請負契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく、請負代金の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は現場説明書による。

ヌ　本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「エレベーター保守管理業務に関する覚書」を交換する。また、当該工事の完了時までに「エレベーター保守管理業務に関する覚書」に基づき、「協定書」を締結する。

ル　本工事（土木工事・造園工事・エレベーター設備工事を除く）は、入札時積算数量書活用方式の試行対象工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる（詳細は入札説明書による。）。なお、入札時積算数量書に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。

２　競争参加資格　次の⑴から⑲に掲げる条件をすべて満たしている者又は⑳の構成基準により結成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であり、かつ、㉑に掲げる競争参加資格の確認の手続きにより本工事に係る共同企業体としての競争参加資格（以下「共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構東日本地区における令和５・６年度の一般競争参加資格について「建築」の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査により再認定を受けていること。）。

⑶　当機構東日本地区における令和５・６年度の一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、1,200点（特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,150点）以上であること。（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,150点）以上であること。）

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　申請書、資料及び見積価格書の提出期限日から開札までの期間に、当機構から本工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑹　工事請負契約の履行に当たって不誠実な行為があり、受注者として不適当であると認められる者でないこと。なお、不誠実な行為とは、当機構発注工事において、重大な契約不適合が認められるにもかかわらず、契約不適合の存在自体を否定する等の行為をいう。

⑺　当機構東日本賃貸住宅本部（所管事務所を含む。）が発注した工事で、資料の提出期限日から遡って１年以内の期間において完了した工事のうち、60点未満の成績の者がないこと。（通知されていないものを除く。）

⑻　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　総合評価に係る「施工計画」が適正であること。

⑽　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（詳細は、「機構ＨＰ」→「入札・契約情報」→「入札心得・契約関係規程」→「入札関連様式・標準契約書」→「標準契約書等について」→「別紙　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照。）

⑾　発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。

⑿　次のイ又はロに掲げる条件を満たすこと。

イ　単独申込みの場合は、次の条件を満たすこと。

㈠　平成21年度から公告日の前日までの期間に元請として完成し、引渡しが済んでいる同種工事※の実績を有する者。（建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が30％以上（２社）、20％以上（３社）の場合のものに限る。以下、同じ。）

※同種工事　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で５階以上の共同住宅の新築工事

ロ　共同申込みの場合は、次の条件を満たすこと。

㈠　共同企業体の代表者は上記⑿イ㈠の実績を有すること。

㈡　共同企業体の代表者以外の構成員は上記⑿イ㈠の実績を有すること。

⒀　次に掲げる基準を全て満たす主任技術者又は監理技術者（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有すること。）を本工事に配置できること（共同申込みの場合は、共同企業体の全ての構成員が配置できること。）。

①　次のイまたはロのいずれかの経験を有すること。

イ　同種工事の契約時点で、一級建築士又は１級建築施工管理技士の資格を有する者若しくはこれらと同等以上の能力を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。かつ、上記⑿に掲げる同種工事実績の経験を有する者であること。ただし、次の㈠に掲げる基準を満たさない場合は、同種工事実績の経験とはみなさない。

㈠　対象建築物の工事着工から竣工までの１／２以上の期間に従事していること。

ロ　現場代理人として、上記⑿に掲げる同種工事実績の経験を有する者であること。ただし、次の㈠に掲げる基準を満たさない場合は、同種工事実績の経験とはみなさない。

㈠　対象建築物の工事着工から竣工までの１／２以上の期間に従事していること。

②　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

③　申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、恒常的雇用関係とは申請書、資料及び見積価格書の提出日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

⒁　施工体制に関し、次の要件を備えていること。

①　会社としての「契約不適合処理体制」が整備されていること。

②　施工に当たって、会社の施工部門と品質管理部門（監理技術者の資格を有する者が担当すること。）がそれぞれ独立した体制を取ることができること。

⒂　当機構東日本地区で発注した工事種別「建築」において調査基準価格を下回った価格をもって令和４年４月１日以降に工事を契約し、工事成績評定が68点未満（工期末が令和６年10月１日以降の工事については、70点未満とする）である者（共同企業体又は共同企業体の構成員が該当する場合を含む。）については、次の条件を満たしていること。

①　当機構東日本地区で発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格をもって入札し、低入札価格調査中の者でないこと。

②　当機構東日本地区で発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格で契約し施工中の者は、資料の提出期限において当該工事が終了し、品質・出来形等の確認が完了していること。

⒃　低入札価格調査対象となった場合には、上記⒀に掲げる全ての基準を満たす専任の技術者を１名以上追加配置できること。なお、追加配置する専任の技術者名簿については、低入札価格調査時に資格要件等の確認できる書類を添付して報告すること。

⒄　次に定めるいずれかの届出の義務があり、当該業務を履行していない建設業者でないこと。

①　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

②　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

③　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⒅　エレベーターの供用開始後に保守管理業務を実施する者（以下「保守管理会社」という。）は、次の要件を満たすこと。

①　保守管理会社は、「昇降機保守管理契約書」及び「昇降機保守管理業務仕様書」（以下「保守管理業務仕様書等」という。）に基づく保守管理業務が実施可能な体制を工事完成までに有する者であること。

②　保守管理会社は、技術者の派遣及び交換用部品の調達等24時間出動可能な体制を確立するものとし、故障時等の緊急時には原則として通報を受けてから30分以内（ただし、広域災害の場合は除く）に現地に到着させて最善の手段で対処し、可能な限り速やかに復旧措置を講じる体制を工事完了までに有すること。

③　保守管理会社は、当機構エレベーター仕様書で規定する「自動通報システム」を有していること。

④　保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める遠隔点検Ⅱ併用式（機械室あり又は機械室なし）の項目及び内容について、保守管理会社の監視センターにて遠隔点検を行える体制を工事完成までに有すること。

⑤　保守・点検業務に関するマニュアルが整備されていること。

⑥　保守管理会社は、工事完成までに、当機構東日本地区における物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、「役務提供」のうち「サービス」又は「その他」の資格を有すると認定された者であること。

⑦　保守管理会社は、技術者に対する専門技術、安全衛生、法令順守、職業倫理等に関する教育を行うための、実機その他の設備及び教育体制が整備されていること。

⑧　保守管理会社は、技術者の技術力に関する社内資格制度を有していること。

⒆　保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者を配置できること。なお、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者とは、次の要件を満たす者とする。

①　現場責任者　昇降機の点検実務経験を15年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を５年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更に現場担当者以上の経験、知識及び技能を有する者とする。

②　現場担当者　昇降機の点検実務経験を10年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を３年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更にその作業等の内容に応じ必要な知識及び技能を有する者とする。

⒇　共同企業体の構成基準　共同企業体の構成は、⑴から⒆をすべて満たす者で構成され、かつ、次の①及び②により構成しなければならない。また、共同企業体の構成員数は３者以内とする。

①　各構成員の出資比率は２者で構成される場合にあっては30％以上、３者で構成される場合にあっては20％以上であること。

②　代表者は、各構成員のうち、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が最大であること。

㉑　共同企業体としての資格の認定申請等

①　認定申請　本工事の競争入札に参加を希望する共同企業体は、下記４⑵の申請書、資料及び見積価格書の提出に先立ち、「特定建設工事共同企業体協定書等の作成の手引き」による「共同請負入札参加資格審査申請書」、「特定建設工事共同企業体協定書」、「委任状」及び「工事履歴書」を提出し、当機構が示した事項について審査を受け、競争参加資格を有する者として認定を受けなければならない。（事前にシステム上の登録が必要なため、資料提出期限日の一週間前までに下記５⒀イ㈡まで提出すること。）

②　提出方法　持参によるものとし、郵送その他によるものは受け付けない。なお、下記４⑵の提出期間内に申請書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は、本工事の競争入札に参加することができない。

③　認定資格の有効期限　認定日から本工事が完成する日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

3　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　本工事の総合評価に関する「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」の評価項目、評価基準及び得点配分に基づき評価する。

⑵　総合評価の方法　上記⑴の「入札の評価に関する基準」に示す評価項目の提案が適切又は標準的なものには標準点100点を与え、さらに良好な提案等に上記⑴により加算点（最大40点）を与える。

⑶　落札者の決定方法　入札参加者は「工事費」及び「保守管理業務費」の合計の「入札価格」、「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」をもって入札を行い、「工事費」と「保守管理業務費」の合計価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑵によって得られる標準点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑷　履行状況から、受注者の責により採用提案が実施されないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、程度に応じて最大20点を減ずるものとする。

⑸　当機構が評価した「施工計画」に関する提案は、契約内容の一部となるものであり、工事契約時において工事請負契約書及び契約図書とは別に、内容、履行確認、不履行の場合の措置等について、当機構と工事受注者間で施工計画・技術提案の履行に係る覚書を交換するものとする。

4　入札手続等

⑴　設計図面及び現場説明書等の交付方法、期間及び場所

イ　交付方法　設計図面及び現場説明書等の交付を希望する場合は、機構ＨＰ掲載の入札説明書別添のＦＡＸ専用の交付申込書により交付方法を次の㈠又は㈡から選択し、以下の期間に申し込むこと。

㈠　設計図面・現場説明書のＰＤＦデータをＣＤに収録し無償交付

㈡　設計図面を機構内コピーセンターで有償印刷、現場説明書はＰＤＦデータをＣＤに収録し無償交付

ロ　交付期間

㈠　交付期間　令和６年11月15日（金）から令和６年12月20日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。（ただし、正午から午後１時の間は除く。）

㈡　申込み先　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部コピーセンター受託業者「株式会社ブルーホップ」ＦＡＸ03―5323―4785（この番号は総務部調達管理課のＦＡＸ番号）

㈢　問合せ先　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部調達管理課　電話03―5323―2574

⑵　申請書、資料及び見積価格書の提出方法、期間及び場所

イ　申請書の提出方法、期間及び場所

㈠　提出方法　申請書は電子入札システムで提出すること。ただし、やむを得ない事由により、本部長の承諾を得て紙入札方式による場合は、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

㈡　提出期間　令和６年11月18日（月）から令和６年12月20日（金）までの土曜日、日曜日、及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。（ただし、正午から午後１時の間は除く。）

㈢　提出場所　電子入札システムによる場合は、電子入札システムで申請の上、５⑬ロに写しを提出する。紙入札による場合は、原本を５⑬ロに提出する。

ロ　資料及び見積価格書の提出方法、期間及び場所

㈠　提出方法　資料及び見積価格書は、予め提出日時を３営業日前までに上記⑵イ㈢の提出場所に電話連絡のうえ、内容を説明できる者が持参することとし郵送又は電送によるものは受け付けない。（電子入札システムによる場合も持参するものとする。）

㈡　提出期間　上記⑵イ㈡と同じ。

㈢　提出場所　上記⑵イ㈢と同じ。

⑶　入札書の提出日時、開札日時及び場所

イ　入札の受付日時及び入札書の提出方法

㈠　受付日時　令和７年３月27日（木）午前10時から正午まで

㈡　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本部長の承諾を得た場合は、総務部調達管理課に持参又は郵送すること。郵送による場合は書留郵便とし、封筒表面に「入札書在中」と朱書きの上、二重封筒とし、同日同時刻必着とする。

ロ　開札の日時及び場所

㈠　開札日時　令和７年３月28日（金）午前11時00分（予定）

㈡　開札場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６―５―１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　入札室

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

イ　入札保証金　免除

ロ　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、現場説明書及び入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札並びに特段の理由もなく見積価格書の提出がなされないままなされた入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑶に同じ

⑸　上記３⑶ただし書きに該当し、入札（見積）心得書第９条第２項に定める低入札価格調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要

⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　総務部調達管理課

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑵により申請書、資料及び見積価格書を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

⑾　次のいずれにも該当する契約先は、当該独立行政法人から当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなったので、詳細は入札説明書を参照すること。

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

ロ　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑿　詳細は、入札説明書による。

⒀　問い合わせ先

イ　令和５・６年度一般競争参加資格の認定に関する事項

㈠　申請方法について　当機構ＨＰ（https://www.ur-net.go.jp/order/info.html）を参照

㈣　問い合せについて　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　総務部調達管理課　電話03―5323―4906

ロ　公募条件に関する事項　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー17階　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　技術監理部企画第４課　電話03―5323―2412

ハ　設計図書、現場説明書及び見積価格書に関する事項　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー18階　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　技術監理部企画第１課　電話03―5323―4731

ニ　入札手続きに関する事項　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　総務部調達管理課　電話03―5323―4906

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiji Izoe, Director General in charge of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Reconstruction of the Apartment building at Nishiyamato housing complex, and other urban development in the 3rd phase project

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 20 December 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 A.M. 27 March 2025

⑹　Contact point for tender documents : Procurement Management Division, General Affairs Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1, Nishishinjuku, Shinjuku-ku, Tokyo 163―1382 TEL 03―5323―4906

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月15日

契約責任者　東日本高速道路株式会社
東北支社長　梅木　秀郎

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　04

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　常磐自動車道　相馬工事

⑶　工事場所　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり

⑷　工事内容　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり

⑸　工事概算数量　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり

⑹　工期　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり

⑺　使用する主要な資機材　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり

⑻　調達方式に係る付記　入札公告（説明書）または特記仕様書に記載のとおり

2　競争参加資格

⑴　審査基準日（下記３⑶に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告の「工事参加者募集・選定表」並びに「■競争参加資格の区分に係る経営事項評価点数表」に記載のとおり。

⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）に、東日本高速道路株式会社から「地域２（東北支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと。

本工事の競争参加資格においては、東日本高速道路株式会社が発注した工事であって、かつ、確定した判決又は公正取引委員会による課徴金納付命令若しくは排除措置命令において独占禁止法違反行為があったとされた工事は、企業の施工実績として認めない。

また、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次のイ）又はロ）に該当する工事は、企業の施工実績として認めない。

イ）東日本高速道路株式会社又は旧日本道路公団の工事については、評定点合計が65点未満の工事

ロ）上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

3　入札手続等

⑴　担当部署　〒983―8477 宮城県仙台市宮城野区榴岡１－１－１　ＪＲ仙台イーストゲートビル12階　東日本高速道路株式会社　東北支社　技術部　調達契約課　電話022―395―7641　電子メールアドレス ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法

①　交付期間　入札公告日から令和６年12月９日まで。

②　交付場所　上記３⑴に同じ。

③　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　入札公告日から令和６年12月９日16時00分まで。

②　提出場所　上記３⑴に同じ。

③　提出方法　入札公告（説明書）に記載のとおり

⑷　入札書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限　令和７年５月21日16時00分まで。

②　提出場所　上記３⑴に同じ。

③　提出方法　入札公告（説明書）に記載のとおり

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和７年５月23日13時30分

②　開札場所　東日本高速道路株式会社　東北支社　入札室

4　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証及び契約保証

①　入札保証　必要

②　契約保証　必要

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方式　入札公告（説明書）に記載のとおり

⑸　見積活用方式の有無　入札公告（説明書）に記載のとおり

⑹　契約書作成の要否　要（電子契約による）

⑺　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　入札公告（説明書）のとおり

⑻　関連情報を入手するための窓口　上記３⑴に同じ。

⑼　その他詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

5　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : UMEKI Hideo, Director General of Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Joban Expressway, Soma

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 9 December, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 21 May, 2025

⑹　Contact point for tender documentation : Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Tohoku Regional Head Office,East Nippon Expressway Company Limited 1―1―1, Tsutsujigaoka, Miyagino-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture, 983―8477 Japan
TEL 022―395―7641
E-mail : ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月15日

支出負担行為担当官

消防庁総務課長　笹野　　健

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名　令和７年度消防庁所管システムにおける統合運用保守業務

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年12月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8927 東京都千代田区霞が関２丁目１番２号　消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室　田中　聡史、橋村　哲矢、桐山　華帆　電話03―5253―7526

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年11月15日から令和６年12月６日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Integrated operation and maintenance work for systems managed by the Fire and Disaster Management Agency in 2025； 1 set.

⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. 6 December 2024.

⑷　Contact point for the notice : Tanaka Satoshi, Hashimura Tetsuya, Kiriyama Kaho, Disaster Management Communications Office, Disaster Management Division, Civil Protection and Disaster Management Department, Fire and Disaster Management Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8927 Japan, Tel 03―5253―7526

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月15日

支出負担行為担当官

消防庁総務課長　笹野　　健

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、29

⑵　購入等件名　令和７年度全国瞬時警報システム（Ｊアラート）運用保守業務

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年12月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑵　提出先　〒100―8927 東京都千代田区霞が関２－１－２　消防庁国民保護・防災部防災課国民保護室　吉井　優人　電話03―5253―7550

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年11月15日から令和６年12月６日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 29

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Systems Maintenance Services for National Early Warning System (J-ALERT) 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 6 December, 2024

⑷　Contact point for the notice : Yuto Yoshii, Fire and Disaster Management Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8927 Japan, TEL 03―5253―7550

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月15日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等物品及び数量　令和７年度Sales forceライセンス購入　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年12月６日午前11時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8950 東京都千代田区霞が関１－２－１　農林水産省大臣官房予算課調達班調達第１係　安藤　義紀　電話03―3591―6753

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年11月15日から令和６年12月５日まで。

⑵　交付場所　農林水産省ホームページから入手すること。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和６年11月25日午前11時

⑵　開催場所　オンライン開催とする。（詳細は、意見招請説明書による。）

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 26

⑵　Nature and quantity of the products to be required : Purchase of Salesforce Licenses for FY 2025　1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 11 : 00 A.M., 6 December, 2024

⑷　Contact point for the notice : ANDO Yoshinori Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月15日

独立行政法人自動車技術総合機構

理事長　木村　隆秀

◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　人事・会計関係システムの更改及び運用・保守業務　１式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年12月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒160―0003 東京都新宿区四谷本塩町４―41　住友生命四谷ビル４階　独立行政法人自動車技術総合機構総務部会計課　電話03―5363―3443　メール nyusatsu-honbu@naltec.go.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年12月５日17時00分まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ

4　説明会の開催　本公示に基づく説明会は開催しない。

5　Summary

⑴　Classification of the products to be Procured : 71, 27

⑵　Nature and Quantity of the products to be purchased : Renewal, operation and maintenance of personnel and accounting related systems, 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　6 Deccember, 2024

⑷　Contact point for the notice : National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei YotsuyaBuilding　4―41　Yotsuyahonshiocyo Shinjukuku Tokyo 160―0003 Japan.　TEL 03―5363―3443　E-mail nyusatsu-honbu@naltec.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月15日

日本年金機構　理事長代理人

システム企画部長　細谷　文秋

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第10号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等物品及び数量　公的年金給付総合情報連携システムサーバ設備等のリース及び保守業務等（令和７年度～令和14年度）

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年12月６日12時00分

⑵　提出先　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構システム企画部　佐藤　早紀、大友　　皇、植松　奈々、森山　雄斗、小玉謙太郎　電話03―6897―8090

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月15日から令和６年12月６日まで。
⑵　交付場所　上記２の⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Lease and maintenance business of server equipment for Public pension benefit synthesis information cooperation system
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00, 6 December, 2024
⑷　Contact point for the notice : Saki Sato, Ko Otomo, Nana Uematsu, Yuto Moriyama, Kentaro Kodama, General Affairs Group, System Planning Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―6897―8090

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月15日
日本年金機構　理事長代理人
システム企画部長　細谷　文秋
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第11号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等物品及び数量　公的年金給付総合情報連携システムディスク装置等のリース及び保守業務等（令和７年度～令和14年度）
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限
令和６年12月６日12時00分
⑵　提出先　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構システム企画部　佐藤　早紀、大友　皇、植松　奈々、森山　雄斗、小玉謙太郎　電話03―6897―8090
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月15日から令和６年12月６日まで。
⑵　交付場所　上記２の⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Lease and maintenance business of disk storage drive for Public pension benefit synthesis information cooperation system
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00, 6 December, 2024
⑷　Contact point for the notice : Saki Sato, Ko Otomo, Nana Uematsu, Yuto Moriyama, Kentaro Kodama, General Affairs Group, System Planning Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―6897―8090

意見招請に関する公示の取消

令和６年11月15日
日本放送協会　経理局長　金子　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
令和６年10月31日（政府調達第204号41ページ）掲載の意見招請に関する公示　第2024―１―186「クラウドサービスの利用」を取り消します。

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月15日
支出負担行為担当官
総務省大臣官房会計課企画官　中岡　敬雄
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　遠隔方位測定設備業務処理統括装置及び監視測定装置等用付加機能の調達　１式
2　随意契約の予定日　令和６年12月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第一係担当　松田　恭明　電話03―5253―5132
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Processing control device and additional Function to Monitoring Measurement Units of DEURAS center station 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 25 December 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Matsuda Yasuaki, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2 Kasumigaseki 2-Chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan, TEL 03―5253―5132

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月15日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第49号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　コバルト60線源の購入　１式
2　随意契約の予定日　令和６年12月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
公益社団法人日本アイソトープ協会
5　担当部局　〒263―8555 千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部契約課　電話043―206―3015
6　Summary
⑴　Classification of the services to be purchased : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of the 60Co sources 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 10, December, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263―8555, JAPAN (TEL. 043―206―3015)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月15日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　芦立　訓
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　トラッキング技術及びトラッキングシステムの開発　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社Qoncept
5　担当部署　〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号　独立行政法人日本スポーツ振興センター　財務部調達管財課　矢口　電話　03―5410―9140
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development of tracking technology and tracking system 1 set

(3) Expected date of the contract award : 6, December, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : Yaguchi, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月15日
独立行政法人国立病院機構
豊橋医療センター院長　山下　克也
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23
○第 07559 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　ガス需給契約
2　随意契約の予定日　令和６年12月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
サーラエナジー株式会社
5　担当部局　440―8510 愛知県豊橋市飯村町字浜道上50　独立行政法人国立病院機構豊橋医療センター　企画課　電話0532―62―0301
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 26
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Gas supply
(3) Expected date of the contract award : December 27, 2024
(4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Director, Accounting Division, National Hospital Organization Toyohashi Medical Center, 50 Hamamichigami, Imure-chou, Toyohashi-shi, Aichi-Pref 440―8510, Japan. TEL 0532―62―0301

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月15日
契約担当役
国立大学法人高知大学長　受田　浩之
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39
○第２号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　電子ジャーナルWiley Online Library Read & Publishの利用　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社紀伊國屋書店
5　担当部門　〒780―8520 高知市曙町二丁目５番１号　高知大学財務部経理課契約係　西村　孝志　電話088―844―8916
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Use of Wiley Online Library Read & Publish electronic journals 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 6 December, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : NISHIMURA Takashi, Procurement Section, Accounting Division, Kochi University, 2―5―1 Akebono-cho Kochi-shi 780―8520 Japan, TEL 088―844―8916

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月15日
契約担当者
株式会社国際協力銀行
財務・システム部門　管理部長　櫛引　智雄
◎調達機関番号　129　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達役務等件名及び数量　ＩＴ基盤における基幹システム及び外貨管理システム用本番予備環境増設一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒100―8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門　管理部第１課　吉田　心作　電話03―5218―9212
メールアドレス：chotatsu01@jbic.go.jp
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Building of information system infrastructure for Core Banking System and Treasury Front System, 1 set.
(3) Expected date of the contract award : 5 December 2024
(4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact Point for the notice : YOSHIDA Shinsaku, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation ; 4―1, Ohtemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8144 Japan, Tel 03―5218―9212
Email : chotatsu01@jbic.go.jp
○第２号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達役務等件名及び数量　信用リスク管理システム及び資産自己査定システム保守契約一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒100―8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門　管理部第１課　吉田　心作　電話03―5218―9212
メールアドレス：chotatsu01@jbic.go.jp
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance Services for Credit Risk Management System and Asset Self-Assessment System, 1 set.
(3) Expected date of the contract award : 5 December 2024
(4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact Point for the notice : YOSHIDA Shinsaku, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation ; 4―1, Ohtemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8144 Japan, Tel 03―5218―9212
Email : chotatsu01@jbic.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月15日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 随意契約に付する事項　ゆうちょ総合情報システムの追加開発等の委託（2024年12月着手②）

2　随意契約の予定日　令和６年12月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）　担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Additional development of Japan post bank total information system for 2024. 12 Start②
(3)　Expected date of the Contract award : 6 December 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月15日
日本放送協会　経理局長　金子　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2024―１―213号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　本部報道情報システム　情報棟整備に伴うメタデータ移行および同期対応　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Metadata migration and synchronization of news information system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 5 December 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月15日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○プロモ第16号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　73
(2)　購入等件名及び数量　2025年度年間プロモーション新ＣＭ発表会および先行展開の実施　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱博報堂
5　担当部局　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　法務部　契約室　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 73
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Online advertising and TV sponsoring
(3)　Expected date of the contract award : 6 December 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月15日
農林漁業団体職員共済組合
理事長　樋口　直樹
◎調達機関番号　237　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　期間記録システム開発の委託
2　随意契約の予定日　令和６年12月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部局　〒110―8580 東京都台東区秋葉原２―３　農林漁業団体職員共済組合　総務部財務課　電話03―6260―7806
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be Purchased : Development of period recording system
(3)　Expected date of the contract award : 5, December 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact Point for the notice : Financial Affairs Division, Department of General Affairs, Mutual Aid Association for Agricultural, Forestry and Fishery Organization Personnel, 2―3, Akihabara Taito-ku, Tokyo 110―8580 Japan TEL 03―6260―7806

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年11月15日　支出負担行為担当官　金融庁総合政策局秘書課長　島崎　征夫
（東京都千代田区霞が関３－２－１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13
①71、27　②市場監視システムに係る令和６年度設計・開発等の品質管理支援等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥株式会社ＳＨＩＦＴ（東京都港区麻布台１－３－１）　⑦37,400,000円　⑧ 6. 6.28　⑪総合評価
①71、27　②有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（ＥＤＩＮＥＴ）の四半期報告書制度の廃止に伴うバリデーション開発等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦71,500,000円　⑧ 6. 6.28　⑪総合評価

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）